

第2期雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度実施事業にかかる効果検証

令和8年1月

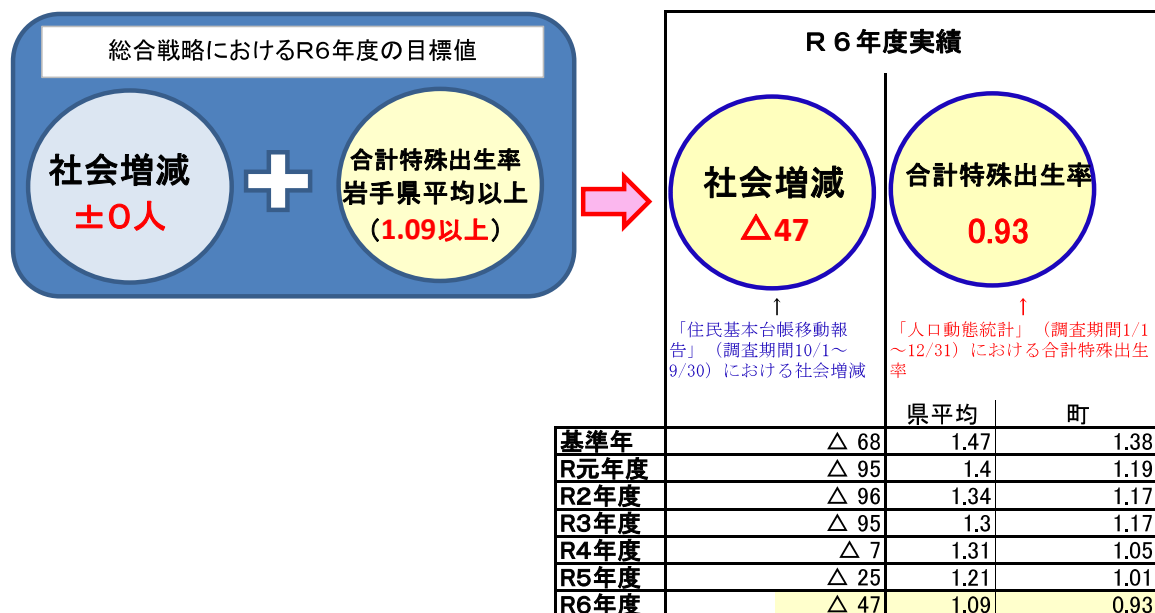
雫 石 町

目 次

■総合戦略の目標と実績値	1
■具体的な施策における数値目標と実績値	1
■令和6年度実施事業にかかる効果検証総括表	3
■各基本目標ごとの事業概要	
1 いきいきと仕事のできるまちづくり	
(ア) 農林業の振興	
① 農地の有効活用と農畜産物の生産振興	5
② 森林資源の活用	7
③ 担い手・後継者の確保対策	9
(イ) 商工業の振興	
① 創業支援と意欲ある事業者への経営支援	11
② 多様な就労環境の整備	13
③ まちなかの賑わい創出	14
(ウ) 観光業の振興	
① 観光情報の強力な発信	15
② 外国人観光客の誘客促進	17
③ 観光メニューの拡充による誘客促進	19
④ 観光資源の発掘と環境整備	21
2 誰もが住みやすいまちづくり	
(ア) 移住者受入体制の整備と積極的な情報発信	
① 移住・定住支援窓口の設置	23
② 「住みたいまち」へのイメージアップと情報発信の強化	25
③ 雫石暮らしお試し居住体験の実施	27
(イ) 居住拠点の確保にかかる多面的支援	
① 空き家を活用した定住の推進	28
② 移住・定住希望者の新築住宅取得に対する支援	29
③ 公営住宅施設の利用拡大	30
(ウ) 魅力的で快適な生活環境の提供	
① 生活環境の充実と利便性が高い地域交通手段の確保	31
3 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり	
(ア) 結婚、妊娠、出産までの切れ目のない支援	
① 妊産婦医療費助成と不妊治療費助成の拡充	33
② 出産したいと思える環境づくり	34
③ 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援の実施	35
(イ) 子育て・教育環境の充実	
① 地域で子育てに関わる「子育て」環境の充実	36
② 子育て世代への育児・経済的支援	37
③ ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進	39
④ 学校環境の充実	41
4. 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり	
(ア) 特色ある地域づくりの推進	
① 魅力あふれる地域づくりの推進	43
② 地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約	45
③ 地域で学ぶ環境と地元学業支援	47
(イ) 地域で支え合う環境づくり	
① 自然災害を防止・軽減するための防災体制の強化	49
② 「地域包括ケアシステム」の充実と全町民の「生涯健幸」づくり	51
(ウ) 関係人口の創出・拡大	
① 関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画の推進	55

雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証(総括)

■総合戦略の目標と実績値



令和6年度の社会増減は $\Delta 47$ 人(転出360人、転入313人)と転出超過であるものの、基準年度 $\Delta 68$ 人、令和元年度から令和3年度の $\Delta 95 \sim 96$ 人と比較すると社会減は緩やかな状況である。社会減となっている主な理由は、就職期にあたる20代(特に女性)の転出が多いことと、Uターンが少ないことが挙げられる。

令和6年度(令和5年度実績)の合計特殊出生率は、県1.09に対し、町は0.93で県平均より $\Delta 0.16$ となっている。背景としては、20～30代の人口減少や未婚率が55.9%(H27)から57.7%(R2)と緩やかに上昇しながら高いまま推移していること等が出生数減少の要因となり、合計特殊出生率の低下を招いている。

上記の総合戦略の目標値及び基本目標1～4の各指標が目標値を下回った。また、各具体的施策の重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目が12項目、達成した項目が1項目に対し、下回った項目は19項目であり、一部項目では、前年度より改善したものもあったが、依然として目標値を下回った項目が多かった。今後については、事業や実施手法の見直しにより目標達成に向けた改善を図る必要がある。

■具体的な施策における数値目標と実績値

基本目標1 いきいきと仕事のできるまちづくり

指標	基準値	目標値(R6)	R6実績(R4)
一人あたり町民所得水準	89.19%(H28)	95.0%以上(R4)	86.9%

※岩手県市町村民経済計算年報を基に、県民所得水準に対する町民所得水準の割合を算出。

なお、令和6年実績(令和4年度)の一人当たり市町村民所得の市町村平均270万4千円に対し、雫石町235万1千円。

令和5年実績(令和3年度)雫石244万8千円。(前年比97千円の減)

R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
86.3%(H30)	90.5%(R1)	89.9%(R2)	91.3%(R3)	86.9%(R4)

令和4年度の一人あたりの町民所得水準は86.9%と目標値の $\Delta 8.1\%$ 、平成28年度の基準値の $\Delta 2.29\%$ と、いずれも下回った。町内総生産においても、前年度(R3)の $\Delta 15.6\%$ の減少であり、産業別の前年度(R3)比では、第1次産業 $\Delta 2.6\%$ 、第2次産業 $\Delta 21.6\%$ 、総生産の約60%を占める第3次産業も $\Delta 13.6\%$ の減少であり、すべての産業において減少となった。業種別の前年度(R3)比では「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」で $\Delta 79.1\%$ 、「建設業」で $\Delta 43.1\%$ で大幅に減少した。一方で、「宿泊・飲食サービス業」は107.3%と大幅に増加しているものの、金額実績では新型コロナウイルス感染症発生前の水準には至っていない状況である。

基本目標1の具体的施策ごとの重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目が3項目、達成した項目が1項目に対し、下回った項目は6項目となった。目標を上回った項目は昨年度(R5)より1項目増えており、町農業産出額、観光宿泊客数については、目標を下回ったものの昨年度より増加しており、各取り組みの進捗がみられる。指標の一人あたり町民所得水準は令和4年度実績であり、新型コロナウイルス感染症の影響により実績が低下しているが、第5類に移行した状況を踏まえ、各取り組みを着実に進め、一人あたり町民所得水準の増加につなげていく必要がある。

基本目標2 誰もが住みやすいまちづくり

指 標	基準値	目標値 (R6)		R6実績
転入者数	359人 (H30)	500人	➡	313人

※「住民基本台帳移動報告」(調査期間10/1～9/30)における転入者数。過去5年間の転入者数の平均は386人。社会増減を±0以上にするため転入者の増加を目指す。

R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
305人	346人	357人	341人	313人

※R5.10.1～R6.9.30

令和6年度の転入者数は313人となり、基準値を△46人、目標値を△187人となり、いずれも下回った。国勢調査における町の総人口は、平成12年の19,750人をピークに減少し、ほぼ比例して転入者数も減少傾向が続いた。令和2年から令和4年の転入者数は一時的に増加していたが、令和5年からは再び減少に転じている。新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に地方への移住需要が拡大し、移住者数・転入者数の増加につながったが、10～20代を中心とした若年層が転出した後、Uターンが少ない傾向が継続している。

基本目標2の具体的施策ごとの重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目が5項目に対し、下回った項目は2項目となった。目標を上回った項目は昨年より2項目増えており、また、上回った項目のうち、特に移住相談を通じた移住者数は、転入者数の増加に向けて直接関わる指標であることから、引き続き、関係課が連携し、移住相談者に対し雇用、土地及び空き家、町の支援策などの情報の提供と移住に関するサポートを行い、さらなる移住者数・転入者数の増加に向けて取り組みを強化する必要がある。

目標値を下回った項目のうち、移住相談件数については、移住セミナーの実施により新たな移住検討者の獲得を図り、お試し居住体験数については、利用促進に向けた情報発信の強化により、体験数の増加を図る必要がある。

基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり

指 標	基準値	目標値 (R6)		R6実績
出生数	92人 (H29)	100人	➡	58人

※「人口動態統計」(調査期間1/1～12/31)における出生数。(H21～25:人口ビジョン策定時)の出生者数の平均が108人。

R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
57人	55人	50人	45人	58人

令和6年の出生数は58人となり、基準値を△34人、目標値を△42人となり、いずれも下回った。しかし、出生数の減少傾向が続く中、令和6年の出生数は増加に転じた。子どもを産み育てる20・30代の人口※は、平成29年12月末の2,872人から令和6年12月末には2,115人と757人減少しており、年代別では、20代は1,284人から884人で△400人、30代は1,588人から1,231人と△357人の減少となっており、令和6年の出生数は増加に転じたものの、20・30代の人口減少が出生数の減少傾向の要因となっている。

基本目標3の具体的施策ごとの重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目が1項目、下回った項目は6項目となった。目標値を下回った項目が多い結果となったが、出生数増加に向けて、第1子出生からの出産祝金や子ども医療費助成、保育料完全無償化等の子育て世代への経済的支援と妊娠から出産、子育て期にわたる総合的相談や支援を充実させており、今後も継続し、子育て世代の多様なニーズに応えられるよう、有益な情報発信や各種事業等を進め、出産したいと思える環境づくりに取り組む必要がある。

※住民基本台帳より

基本目標4 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり

指 標	基準値	目標値 (R6)		R6実績
地域運営組織数	0組織 (H26)	4組織	➡	2組織

※各地域において住民自らが策定した地域づくりに関する計画を実践するための運営組織数。地域の潜在的な連帯力や地域力を発揮できる体制を整備し、社会情勢の変化に柔軟に適応できる地域づくりを目指す。

R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績
0組織	0組織	2組織	2組織	2組織

指標値「地域運営組織数」については、昨年と同様、基準値を2組織上回り、目標値を△2組織下回った。地域運営組織の設立については、平成27年度に策定した「4地区別地域づくり計画」に基づき、さらに平成30年度に開催した「地域の組織活動を考える会」等で明確になった地域課題について、地域自らが解決する仕組み作りに向けた地域運営組織や検討会などの開催を支援しており、令和3年度に2地区で地域運営に向けた検討会などが開催されたのち、令和4年度に2つの地域運営組織の設立に至った。令和6年度は、未設立の2地区のうち雫石地区では、地域運営組織の形成に向けた意見交換や視察、御所地区においては、住民主体の交流事業の開催など、各地区毎に地域運営組織のあり方の検討を行った。

基本目標4の各具体的施策毎の重要業績指標(KPI)は、目標値を上回っている項目は3項目、下回った項目は5項目となっており、持続可能な地域社会の構築の観点から、地域の実情に応じて、防災、福祉、教育、健康、関係人口などの取り組みを連携させながら、各取り組みを進める必要がある。

■令和6年度実施事業にかかる効果検証総括表

基本方向			KPI	R6目標値	R5実績値	R6実績値	R5判定	R6判定	事業数
1	(ア)	①	農業産出額	94.7億円	73.1億円	76.9億円	△	△	7
		②	林業従事者数	80人	72人	67人	△	△	6
		③	新規就農者数	20人	2人	6人	△	△	6
	(イ)	①	新規起業事業者数	25事業所	30事業所	31事業所	◎	◎	10
		②	新規高卒者就職率	100%	100%	100%	○	○	7
		③	中心商店街の営業店舗数	52店舗	46店舗	43店舗	△	△	4
	(ウ)	①	観光HPアクセス数	100,000件	130,112件	164,704件	◎	◎	3
		②	外国人観光客数	50,000人	44,311人	73,714人	△	◎	7
		③	観光宿泊客数	400,763人	255,552人	258,505人	△	△	6
		④	県外観光客数	1,300,000人	715,658人	629,784人	△	△	4
2	(ア)	①	移住相談件数	150件	122件	125件	△	△	7
			移住者数	80人	113人	128人	◎	◎	
		②	移住・定住HPアクセス数	40,000件	34,574件	45,655件	△	◎	5
	(イ)	③	お試し居住体験数	80組	21組	20組	△	△	3
		①	空き家バンク登録件数	50件	69件	74件	◎	◎	5
		②	住宅新築数	35戸	28戸	47戸	△	◎	4
		③	定住促進住宅施設入居率	95.0%	95.0%	98.7%	◎	◎	2
	(ウ)	①	公共交通の満足度	40.0%	25.9%	調査なし	△	-	8
3	(ア)	①	不妊治療費助成件数	1件	0件	事業終了	△	-	1
		②	第3子以降出生数	14人	9人	10人	△	△	6
		③	町で子育てを希望する割合	100.0%	97.7%	97.7%	△	△	2
	(イ)	①	地域子育て支援センター等利用者数	4,500人	1,029人	1,070人	△	△	5
		②	保育待機児童数	0人	0人	0人	◎	◎	8
		③	「イクボス宣言」をした事業所数	25事業所	14事業所	14事業所	△	△	6
		④	「学校に行くのが楽しい」児童割合	100.0%	83.4%	82.0%	△	△	5
			「学校に行くのが楽しい」生徒割合	100.0%	87.3%	86.6%	△	△	
4	(ア)	①	地域づくり事業数	25事業	6事業	8事業	△	△	8
		②	地域コーディネーター配置人数	5人	6人	6人	◎	◎	5
		③	雫石高校入学者数	41人	21人	29人	△	△	6
	(イ)	①	避難行動要支援者対応実施行政区割合	100.0%	89.2%	89.2%	△	△	4
		②	生活習慣改善実施割合	29.2%	10.8%	22.3%	△	△	8
			元気高齢者割合	80.0%	81.3%	81.4%	◎	◎	
			メタボリックシンドローム該当者割合	14.1%	31.3%	30.7%	△	△	
	(ウ)	③	町外からの協働事業参画者数	30人	90人	31人	◎	◎	7
合 計									165

全KPI数 34項目

実績判定	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
上回る ◎	9	26.5%	9	26.5%	12	35.3%	9	26.5%	12	35.3%
達成 ○	2	5.9%	1	5.9%	1	2.9%	1	2.9%	1	2.9%
下回る △	22	64.7%	24	67.6%	20	58.8%	24	70.6%	19	55.9%
後年度判定 -	1	2.9%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	2	5.9%
	34		34		34		34		34	

記載例

黄色い着色セルに入力下さい。

※すでに記載されている内容は「R5」の内容ですので、「R6」の内容にしてください。

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚 妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的	・KPI担当課が記載	したいと思える環境づくり

R6年度の実績値を記載
※単位は記載しない（自動表示されます）

■重要業績評価指標【健康推進課】

KPI	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 第	13人	13人	13人	14人	14人	14人
・KPIの実績と下記の具体的な取り組みの結果を踏まえ、今後の方向性・取り組みの検討内容を記載する。			15人	13人	9人	

今後の方向性の検討

子育て世代
産、子育てま

2 ■具体的な取り組みを記入後、■重要業績評価指標を記入

■具体的な取り組み

- 1) 子どもを産み育てる世代に対する
○第1出生から出産祝金を支給

1 ■具体的な取り組みを記入

R5事業概要	第1子から全額現金で出産した世帯（母）へ祝金として100,000円を支給し、子育て世帯への支援を実施した。
R5検証	令和5年度の支給者は44名で、子育て世帯への経済的支援に有効であった。（R3対象者15名、R4対象者45名）

R6事業概要の記載内容

- ・実施した事業の概要・活動取組内容を簡潔に記載（未実施の場合はその旨、理由を記載）
- ・数値等具体的な活動指標がある場合は記載（●●教室○回実施、チラシ・広報周知○回など）

R5検証	広報を通して、イベントや事業の周知を図ることができた。
------	-----------------------------

R6検証の記載内容

- 2
- ・当該取り組みに関する客観的な結果を簡潔に記載（どのような結果・効果だったか、どう繋がったか）
 - ・数値等具体的な成果指標がある場合は記載（●●教室○人参加、参加率○%、満足度○%など）

○家庭訪問や電話相談などによる妊婦支援【健康推進課：母子保健事業】

R5事業概要	支援が必要な妊婦からの相談対応し、支援を行った。
R5検証	母子健康手帳交付時など来所にて相談対応し、育児環境等の支援を行い、必要時医療機関と情報共有をしながら母子支援を行った。

○出産や育児に関する教室の開催【健康推進課：母子保健事業】

R5事業概要	ママパパ学級を年3回開催し、助産師による講演、沐浴指導、妊婦の疑似体験を行った。（1回目はキャンセルが出たため中止。）
R5検証	年3回を通し、妊婦14人、その夫13人の利用があり、教室に参加しての満足度は高かった。

- 3) 子どもと過ごす楽しさを実感する体験の場の提供

○子育て「子ども食堂」の実施【総合政策課：男女共同参画推進事業】

R5事業概要	子育て子ども食堂を通じて、地域の方々と子ども達との交流を推進する。
R5検証	子育て子ども食堂の開催を通じて、地域の方々と子ども達との交流の機会をつくった。9月～11月にかけて5回開催し、計109名の参加があった。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	①	農地の有効活用と農畜産物の生産振興

■重要業績評価指標【農林課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 町農業産出額推計による農業産出額	83.8億円	88.3億円	89.9億円	91.5億円	93.1億円	94.7億円
	実績	83.4億円	82.1億円	74.4億円	73.1億円	76.9億円

今後の方向性の検討	担い手への農地集積を促進するとともに、農産物の生産から販売のそれぞれの段階において、社会情勢や農業者のニーズを捉えながら、農業生産の効率性と農家の所得向上に向けた支援を行う。
-----------	---

■具体的な取り組み

- 1) 地域計画（人・農地プラン：全7地区）関連制度や農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積の促進

○農地法に基づく農地の適正運用 【農業委員会：農地利用調整事業】

R6事業概要	農地法に基づき町全域において農地利用状況調査を実施し、農地の利用状況を把握することにより、遊休農地の発生防止や解消、農地中間管理機構を活用した集積の促進等、全農地の適正運用を図った。
R6検証	農地利用状況調査（農地パトロール）結果を基に、遊休化している農地や遊休化の恐れのある農地の所有者に対し、適正に管理するよう指導しているほか、第三者や農地中間管理機構への貸付等の助言を行いながら、農地の集積、集約に向けて取り組んだ。

○農地集積による経営規模拡大支援 【農林課：地域営農推進事業】

R6事業概要	各地区ごとに2回ずつの協議の場を開催し「地域計画」を策定した。
R6検証	10年後の耕作者を1筆ごとに位置付ける必要がある目標地図については、ほぼ現況地図と同様の形となっているため、今後地域の話合いにおいてブラッシュアップしていく必要があり、その話し合いを継続して支援していく。 現状出し手に対し担い手の数が圧倒的に不足している状況であり、担い手の育成や組織化、法人化についても積極的に支援していく必要がある。

- 2) 農林業・商工業・観光業の連携や他業種との連携を強化し、町内産農畜産物を活用した農産加工品の製造、販売、特産化の促進など6次産業化の推進

○6次産業化を目指す起業家へのサポート強化 【農林課：農村活性化推進事業】

R6事業概要	農産物の付加価値を高め、農業所得の向上を図るため、6次産業化に取り組むグループの活動を支援した。
R6検証	6次産業化に関する施設・機械導入はなかったが、農産加工への取組者の活動を支援した。今後も取り組みを継続し、6次産業化を目指す農業起業家をサポートしていきたい。

○雫石町産農畜産物の各種イベントでの販路拡大・促進活動 【農林課：農村活性化推進事業】

R6事業概要	町内農業者や中学生を対象として、食の匠等の指導による農産加工技術研修を実施した。また、「しずくいし産業まつり」を開催した。
R6検証	食の匠の技術指導の下、加工体験を経験することで、参加者の町内農畜産物への理解を深めることにつながった。また、「しずくいし産業まつり」の開催により、町内産農畜産物のPR活動を行い好評を得た。

○地産地消による地元での販売促進 【農林課：地産地消推進事業】

R6事業概要	町内産農産物の地元での消費拡大を図るため、農産物認証制度による農産物の認証や提供店について、SNSなどを通じ、消費者に対するPRを行った。農林産物販売・食材供給システム運営業務において、ニーズを捉えながら安定的な農産物の供給を行った。
R6検証	町内産農産物の地元での消費拡大を図るため、農産物認証制度による農産物の認証や提供店について、SNSなどを通じ、消費者に対するPRを行っているが、認証制度の目的や期待される効果が明確ではないため、制度内容の見直しが必要であり、地産地消につながる取り組みを検討していきたい。

○雫石牛強化月間の開催による地元消費の拡大【農林課：肉用牛振興対策事業】

R6事業概要	雫石牛の消費拡大と地元への定着を目指し、雫石牛取扱店を中心に販売促進の取り組みを行った。
R6検証	7月～8月及び12月～1月を販促強化月間とし、飲食店や雫石牛取扱精肉店、スーパーで消費拡大に向けた販売促進活動を行った。 スーパーでの販売促進は、区長配布による班回覧、ホームページ、SNSを活用して周知徹底した結果、予定販売数量は売れ残ることなく完売した。 さらに、3月に開催した「雫石まるごとグルメフェア」では、町内外飲食店で500円以上の食事をした人を対象に、申込者の中から抽選で10名に雫石牛ステーキ肉を贈呈した。 今後も雫石牛消費拡大に向けて事業を継続していきたい。

○インターネットネット等による町内産農畜産物の情報発信 【農林課：農村活性化促進事業】

R6事業概要	町内産農畜産物や、町内農畜産物を使ったイベント等について、町ホームページやSNSによる情報提供を実施した。
R6検証	SNSで更新活動が続けたことから反応も安定しており、今後も多くの町内外の消費者に対し町内産農畜産物購入のきっかけとなるような情報発信をしていきたい。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	(2)	森林資源の活用

■重要業績評価指標【農林課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 林業従事者数	71人	74人	75人	77人	78人	80人
	実績	56人	76人	79人	72人	67人

今後の方向性の検討	植える・育てる・利用するの森林資源循環を促進し、木材資源の活用を促進するとともに、森林の適正管理を推進する。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 木材の地産地消の拡大と健全な森林循環の促進

○緑の少年団や森林ワークショップ等の活動による森林環境への意識醸成 【農林課：緑化推進事業】

R6事業概要	本町の豊かな森林資源の維持向上と森を育てる意識の醸成を図るため、8/5に木製ベンチ設置を行い七ツ森小学校児童20名と保護者、近隣自治会等12名が参加、11/9にはツツジ100本を植栽し七ツ森小学校児童6名と保護者、近隣自治会等30名参加があった。
R6検証	ツツジの植栽等を通して小学児童と地域の方々へ森林（もり）づくりへの関心を高めることが出来た。今後も七ツ森小学校と連携した活動を継続していく。

○町産材を使用して住宅・事業所を町内に新築又は増改築する場合の助成 【農林課：町産材利用促進事業】

R6事業概要	町産材を使用し町内に住宅及び事業所を新築又は増改築する場合に、1㎡あたり2万円（一般住宅上限30万円、事業所100万円）を補助する制度を継続実施したが、申請はなかった。
R6検証	令和3年度に当該制度に対して、活用しにくいとの声があることから、新增改築の着工前申請であったものから工事完了後1年以内の申請が出来る様に制度の見直しを行っており、今後も継続して制度を周知していく。

○町産材を使用した木工製品のプレゼントによる木育の推進 【農林課：町産材利用促進事業】

R6事業概要	「安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり」の取り組みの一つと森林資源への関心を高めるため、町産材を利用した木工品を新生児最初の集団検診時の3～4か月児にプレゼントするもので、贈呈数は52個であった。
R6検証	椅子や本棚等、使用形態に合わせられるスリーステップ椅子を贈呈し、贈呈した親から好評を得ており、今後も継続して実施していく。

2) 町産材を活用した薪などの燃料供給体制の構築による木質バイオマスエネルギーの有効利用

○町産材を活用した薪などの燃料供給体制の構築 【農林課：新規事業構築】

R6事業概要	令和6年度未実施。
R6検証	2050カーボンニュートラルに向けた町の取り組みのひとつとして、木質バイオマスエネルギー活用を含めた全庁的な取り組みを推進していく必要がある。

○森林経営計画の策定による長期的に収益を増やせる経営体系の確立 【農林課：町有林整備事業】

R6事業概要	町有林、財産区有林の森林経営計画に基づき、計画的な森林施業を実施した。
R6検証	森林経営計画に沿った町有林、財産区有林の森林施業の継続と、森林病害虫にも配慮しながら長期的な視点で森林経営に取り組んでいく。

3) 民有林所有者による森林の伐採後の植栽・保育、間伐等の森林施業に対する支援の継続実施

○民有林の適期伐採とその後の造林支援による適正循環の促進 【農林課：民有林整備促進事業】

R6事業概要	植える・育てる・利用するの循環を促進し、伐採後の造林による森林資源循環を推進するための植栽、保育等の事業へ補助金を交付するものであり、申請件数が1件5名分の補助金交付を行った。また、森林環境譲与税を活用し私有林の適正管理を推進していくため、次年度に向け新たな補助制度の検討を行った。
R6検証	毎年、施業面積に変動があるものの森林資源循環に向けた支援を継続して行う。また、森林環境譲与税を活用し私有林の適正管理を推進していく。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ア)	農林業の振興
具体的施策	(3)	担い手・後継者の確保対策

■重要業績評価指標【農林課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 新規就農者数	12人	15人	16人	17人	18人	20人
	実績	7人	9人	7人	2人	6人

今後の方向性の検討	農業後継者の確保育成に向けた研修機会の提供や、関係機関、団体と連携し、新規就農者への技術面、経済面での支援を継続して行う。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 後継者や新規就農者の技術習得や経営向上に資する研修による、新規就農者支援の強化・充実

○新規就農支援チームによる新規就農希望者へのサポート 【農林課：農業後継者育成支援事業】

R6事業概要	新規就農支援チーム会議を1回開催し、新たに農業に従事する若者等に関する情報を共有し、各機関・団体等と新規就農者の経営・技術等のサポートを実施した。
R6検証	事業内容や相談状況を関係機関で共有することで、状況に応じた就農までのプロセスを就農希望者へより明確に示すことにつながることから、今後も事業を継続していきたい。

○専門的技術を有する農家による実践的指導研修会等の開催 【農林課：農業後継者育成支援事業】

R6事業概要	町内農業者や関係機関による新規就農者の現地指導、農業振興青年クラブとの共催による研修会の実施のほか、経営指導や課題解決に向けた新規就農者へのサポート会議を実施した。
R6検証	現地指導や研修会の実施により、新規就農者が農業生産に係る知識や技術を習得する機会を設けるとともに、町内農業者や関係機関との将来的な関係性を築くことができた。特に農業未経験の就農者からも評判が高いことから、今後も事業を継続していきたい。

2) 次代を担う若手農業後継者の経営安定に資する経済的支援と営農が継続され発展するための支援

○就農後まもない農家に対する農業経営や生活が安定するまでの支援 【農林課：農業後継者育成支援事業】

R6事業概要	国の農業次世代人材投資資金事業の周知、関係機関団体を含む新規就農支援チーム会議開催による新規就農者対策の情報共有を行った。
R6検証	国の給付金支援に加え、新規就農支援チーム会議開催により、就農希望者の情報共有や新規就農者の就農後の円滑な経営開始に向けての助言等支援を行った。この取り組みは新規就農者への重要なサポートにつながるため、今後も継続して実施していきたい。

○若い酪農家たちの日本一へのチャレンジに対する支援 【農林課：乳用牛振興対策事業】

R6事業概要	前年度に引き続き、優良乳用牛群を形成し全日本ホルスタイン共進会でチャンピオンを目指すため高能力受精卵の採卵経費について補助した。
R6検証	本事業において、採卵頭数延べ10頭の実績があり、長期的な取り組みを行う酪農家を支援することができた。この取り組みを通じて共進会での上位入賞のほか、乳量確保による所得向上を目指していきたい。

3) 地元小中学生が農林業に対する理解を深められる体験機会の充実

○小中学生の農作業体験を通じた職業としての農業への意識醸造 【農林課、学校教育課：農産物生産振興対策事業】

R6事業概要	中学校家庭部において、6次産業までの農作業体験を行い、それに対して技術的支援を行った。
R6検証	中学校家庭部においては、土づくりから栽培・収穫・加工・販売までの6次産業体験に取組んだ。今後も地元小中学生の農作業体験を通じ、将来の農業者育成につながる活動を推進していきたい。

4) 農業の省略化・効率化に向けたスマート農業の導入や圃場整備による農作業の効率化に向けた支援

○スマート農業等省力化機器の導入支援【農林課：地域営農推進事業】

R6事業概要	農業生産の効率化や高品質生産に向けたスマート農業等省力化機器の導入に係る支援を行い、農業者の生産活動の維持・拡大を図った。
R6検証	町助成事業の周知を行い、農業用ドローンやGPS機能付き農業機械等、農業省力化機器等の導入支援に対する助成6件の支援を行った。支援した農家からは労働力不足を補える一つの手段として高く事業を評価してもらっているため、今後も継続して取り組みたい。

○圃場整備による農作業の効率化に向けた支援【農林課：土地改良総合整備事業】

R6事業概要	籬野地区ほ場整備事業推進委員会の事業推進のため、県の協力のもと、事務局である雫石町土地改良区の支援を実施した。
R6検証	県営計画調査事業の2年目において、営農ビジョンの修正や事業実施区域の調査の調整等を行った。また、先進地視察を行いながら、推進委員会の知見や計画推進の機運を高めた。国の採択に向けて、引き続き支援を継続していきたい。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	①	創業支援と意欲ある事業者への経営支援

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 新規起業事業者数	14事業所	17事業所	19事業所	21事業所	23事業所	25事業所
	実績	20事業所	26事業所	28事業所	30事業所	31事業所

今後の方向性の検討	空き店舗を活用した改装費及び家賃助成や、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓への助成等、意欲ある事業者への継続的な支援を行う。また、起業支援として盛岡広域における取り組みを活用し、相談や各種支援制度の周知を行う。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 起業家の成長段階に応じたサポートと、事業者の経営活動を支援し、経営力向上、後継者育成の促進

○業種間交流による中核人材の育成支援 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】

R6事業概要	まちおこしセンターにおいて、事業者の活動を周知するため、月1回の定期的な告知およびチラシ配布を行った。
R6検証	商店街や町内事業者のイベントや事業の周知により、経営力向上につながった。

○若者や女性等の知識習得、創業体験の場の創出による起業支援 【観光商工課：中心市街地活性化推進事業】

R6事業概要	商工会やよしゃれ通り周辺JVと連携し、若者や女性等への活動支援や情報共有を行った。
R6検証	元祖しずくいし軽トラ市、あねさん市への活動支援や、商店街の活性化として「雪灯りはしご酒」イベントの周知を行った。

2) 起業家とNP0法人及び雫石商工会等が連携した空き店舗の活用など、意欲ある事業者に対する支援

○空き店舗を活用したリノベーション事業の展開 【観光商工課、地域整備課：まちおこしセンター管理運営事業】

R6事業概要	NP0法人まちサポ雫石及び雫石商工会と商店街を中心とした、空き店舗の把握及び情報共有を行った。
R6検証	空き店舗活用事業費補助金を活用し、1件が開業したことにより支援につながった。

○空き店舗を活用した新規出店者に対する改装費及び家賃の助成 【観光商工課：地域商工振興事業】

R6事業概要	空き店舗活用事業費補助金を活用し、1件（シーエフプランニング）が開店した。改装費及び家賃の助成として3事業者へ1,555千円を支出した。
R6検証	1件の空き店舗が解消されたとともに、空き店舗活用事業者の負担軽減につながった。

3) 新商品・新サービスの開発から流通まで、新たな事業活動に取り組む事業者の支援

○町内製造販売事業者の新商品開発への支援 【観光商工課：物産振興事業】

R6事業概要	株式会社しずくいしにおける特産品開発事業の支援を行った。
R6検証	町の地域資源を活用した商品開発に取り組む事業者へ支援をしたことにより、試作品・広報パッケージ等の製作を行い、来年度以降に商品化する計画となった。

○いわて起業家育成創業資金借入者への保証料補給による経営支援 【観光商工課：中小企業支援事業】

R6事業概要	新規申請者がいなかったため、保証料補給は発生しなかった。
R6検証	制度の周知と活用を推進する必要がある。

4) 商談会等への出展や観光と連動した情報発信による販売機会の創出と新たな顧客づくりへの支援

○町内製造販売事業者の市場開拓や販売促進への支援 【観光商工課：都市交流推進事業】

R6事業概要	町内事業者の県外での物産展における出展補助を行った。
R6検証	物産展等出展補助金として3事業者5件分218千円を支出し事業者の出展への負担軽減を行った。

○町の観光PRイベントと連動した物産展の展開 【観光商工課：物産振興事業、観光交流推進事業】

R6事業概要	いわて銀河プラザ（東京都銀座）及び岩崎家ゆかりの地として協定を行っている各地において、物産展及び観光プロモーションを実施した。
R6検証	県外での雫石の物産及び観光をPRできたため、継続して物産展を実施していく。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	(2)	多様な就労環境の整備

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 新規高卒者の就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%

今後の方向性の検討	企業誘致の推進、U・I・Jターンおよび地元雇用の促進に向け、広域自治体と連携した事業推進と雇用マッチング等により、多様な就労環境が選べるよう取り組みを推進する。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 企業誘致の推進による就労環境の整備

○盛岡広域産業成長推進協議会など広域連携による企業誘致の推進 【観光商工課：商工政策推進事業】

R6事業概要	県および盛岡広域産業成長推進協議会や在京盛岡広域産業人会を通じた広域市町と企業誘致に係る情報交換や誘致企業の企業訪問を行った。
R6検証	企業誘致に向け、町単独だけでなく広域連携した取り組みを行うことで、効果的に企業へのPRの機会を創出することができた。

○町有地、公共交通路線及び幹線道路沿線を中心とした企業誘致の推進 【観光商工課：商工政策推進事業】

R6事業概要	誘致検討企業1社に対し、旧小学校及び町有地を中心に物件紹介及び現地見学を実施した。また、県からの誘致企業情報の共有を行った。
R6検証	引き続き、折衝中の企業に対し継続的にPRを行いながら、県からの誘致企業情報の把握に努めていく。

2) 町内企業における人材確保、育成の支援と就業定着の促進

○町民や就労希望者に対する町内企業情報の周知や理解促進 【観光商工課：雇用対策事業】

R6事業概要	町広報・町ホームページへの掲載、役場の雇用情報コーナー及び町内施設での雇用情報の掲出、インターネットハローワークによる町内求人等の周知を行った。
R6検証	引き続き、雇用情報について多様な媒体で周知が必要である。

○奨学資金の償還免除による地元就職支援 【学校教育課：奨学資金貸付事業】

R6事業概要	町内に居住し、かつ町内外を問わず就業していると認められる雫石高等学校卒業生について、該当者1名に奨学資金の償還義務の2分の1を補助した。
R6検証	該当者は1名だが、次代を担う有為な人材の確保と定住人口の増加を図るため、制度を周知し事業を継続していく。

3) 首都圏等からのU・I・Jターン等の奨励による若者への支援

○U・I・Jターン等、地元企業就職者に対する助成の検討 【観光商工課：定住交流促進事業】

R6事業概要	県との共同により、首都圏からのU・I・Jターン者に対して移住支援金を助成するとともに、地方就職支援金と若者定住活動支援金を新たに創設した。
R6検証	令和6年度は2件7名に移住支援金、16名に若者定住活動支援金を助成したことにより、移住者の増加につながった。

○若者や子育て世代を中心とした起業や雇用マッチングの推進 【総合政策課、観光商工課：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R6事業概要	移住コーディネーターによる移住相談において若者や子育て世代への就職支援等を行った。
R6検証	移住希望者が希望する企業等への雇用マッチングを今後も推進していく。

○町内企業への短時間労働やテレワークといった多様な雇用ニーズ調査の実施 【観光商工課：商工政策推進事業】

R6事業概要	6月に町内事業者へ対し、雇用状況調査を行い、雇用状況の把握を行った。
R6検証	各事業者からの意見集約を行い、雇用状況、施策ニーズの把握を行ったが、回答率（51.79%）が低いため多様な回答方法も検討していく。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(イ)	商工業の振興
具体的施策	(3)	まちなかの賑わい創出

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 中心商店街の営業店舗数	49店舗	50店舗	50店舗	51店舗	51店舗	52店舗
	実績	50店舗	46店舗	47店舗	46店舗	43店舗

今後の方向性の検討	しずくいし軽トラ市への継続的支援を行うとともに、まちおこしセンターを中心とした各種事業の推進と安心安全な商店街環境を確保する。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 元祖しずくいし軽トラック市を核とした商店街の新たなイベントや活性化事業の支援

○町民が主体的に行う中心商店街でのにぎわいづくりイベントの開催支援 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】

R6事業概要	商店街店主で構成される「よしゃれ通り周辺JV.」のイベントを中心に取り組み、周知を支援した。
R6検証	商店街への来店者が減少していることから、「ツイ曜日」や「雪灯りとはしご酒」等のイベント開催を行い、商店街の賑わいづくりにつながった。

○元祖しずくいし軽トラック市の継続的支援 【観光商工課：中心市街地活性化推進事業】

R6事業概要	商工会を通じ、しずくいし軽トラ市実行委員会への支援を行い、5月～11月の7回及び20周年記念イベントとして軽トラ市の開催運営を補助した。
R6検証	年間延べ38,300人の来場があり、過去最高の来場者数となり効果的に実施できた。

2) まちおこしセンター事業の推進と、地域に根ざす開業支援による魅力ある商店街の形成

○まちおこしセンター「しずく×CAN」における各種事業の展開と開業支援の推進 【観光商工課：まちおこしセンター管理運営事業】

R6事業概要	指定管理者による「しずく×CAN新聞」やSNSによる情報発信、各種事業による施設利用の促進を支援し、情報共有を行った。
R6検証	定期的に情報共有を行い、商店街を中心とした開業、企業希望者の相談支援やイベント周知につながった。

3) 多世代交流の中心となる「雫石よしゃれ通り」における安全・安心な商店街環境の形成

○よしゃれ通りまちづくり推進会議の活動支援による多世代交流の場づくり 【観光商工課：中心市街地活性化推進事業】

R6事業概要	住民・商店街店主等で構成される「よしゃれ通りまちづくり推進会議」において、商店街の道路改修や除雪等における安全確保について協議し、県（振興局）への要望を行った。
R6検証	振興局にてよしゃれ通りの道路側溝蓋が一部改修され、歩行者の安全確保につながった。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	①	観光情報の強力な発信

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 観光ホームページ アクセス数	57,990件	72,000件	79,000件	86,000件	93,000件	100,000件
	実績	43,299件	38,192件	182,033件	130,112件	164,704件

今後の方向性の検討	しずくいき観光協会と連携し、観光情報をはじめとする地域情報の発信について見直し・強化を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

- 1) テレビCMやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画配信を活用し、観光をはじめとする町の魅力の情報発信及び広告プロモーションの推進

○シティプロモーションでのトピック配信や動画配信による町の魅力発信【観光商工課：観光情報発信事業】

R6事業概要	自主製作によるYoutubeやインバウンド向けInstagram (Visit-shizukuishi) に動画を投稿したほか、ANA会員向け動画サービスで動画を配信した。
R6検証	インバウンド向けInstagram (Visit-shizukuishi) の現在のフォロワー数は1,143人、ANA会員向け動画サービスの閲覧数は少なかった。

- 2) 観光エージェントと町内観光施設のマッチング、観光資源、観光メニュー等の情報発信による首都圏からの誘客促進

○観光販売促進実践アドバイザーによる首都圏での観光商品等の販売促進強化【観光商工課：観光交流推進事業】

R6事業概要	JTB出身アドバイザーによる首都圏エージェントへの対面営業に加え、首都圏旅行エージェントを招待し、町内観光事業者と連携しながら町内観光施設のPRを実施した。
R6検証	対面営業を機に、町の観光視察受入と町内観光事業者とのつながりを通じ、首都圏旅行エージェントによる本町を行程に組入れた旅行商品の造成につながった。

○首都圏における観光エージェント等民間事業者参加の商談会の開催【観光商工課：観光交流推進事業】

R6事業概要	盛岡・八幡平広域エリア観光推進協議会の主催（実施担当：雫石町、盛岡市）により、7月に首都圏エージェントを対象とする商談会を実施した。
R6検証	商談会を機に、町の観光視察受入と町内観光事業者とのつながりを通じ、首都圏旅行エージェントによる本町を行程に組入れた旅行商品の造成につながった。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	(2)	外国人観光客の誘客促進

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 外国人観光客数	36,815人	41,200人	43,400人	45,600人	47,800人	50,000人
	実績	16,696人	221人	2,205人	44,311人	73,714人

今後の方向性の検討	インバウンド商品を取り扱うエージェントに対して町の観光PRを推進するとともに、インバウンド受入体制の強化を推進する。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 世界に向けた観光情報の発信による外国人観光客の誘客促進

○外国語で発信するSNSによる世界に向けた情報発信 【観光商工課：観光交流推進事業】

R6事業概要	Instagramでの写真投稿に加え、リール動画や冬季誘客動画の投稿するなど情報発信を実施した。
R6検証	Instagramによる情報発信を中心に、インバウンドに向けた情報発信を継続する。

○インバウンド旅行マーケティング調査結果に基づいたインバウンド誘客の強化 【観光商工課：観光交流推進事業・観光情報発信事業】

R6事業概要	花巻空港台湾便歓迎活動への参加及び東北観光推進機構が実施する台湾旅行博への参加並びにオーストラリアでのスキー旅行博への参加を行った。
R6検証	町のインバウンドは、台湾が8割を占め、年々増加している。また、オーストラリア及び韓国からのインバウンドが増加しているため、今後も関係団体と連携し、計画的な誘客促進を図る。

2) 急速に成長する東南アジア地域および豪州地域の誘客促進による新たな観光市場の開拓

○外国語版観光ガイドブックの作成 【観光商工課：観光情報発信事業】

R6事業概要	英語版の観光ガイドブックに加え、中国、台湾、韓国を中心とするアジア圏内に向けたパンフレットの作成について検討した。
R6検証	SNSによる情報発信に加え、新たな外国語観光ガイドブックの製作を行うなど、今後もインバウンドに向けた情報発信を継続する。

○アジア地域における新たな旅行市場の開拓と誘客促進 【観光商工課：観光交流推進事業】

R6事業概要	東北観光推進機構が実施する台湾旅行博「日本東北遊楽日」に、県と連携して参加し、町の観光PRを行った。
R6検証	韓国からのインバウンド誘客を推進するとともに、市場動向を分析しながらその他の地域の開拓についても検討を進める。

○オーストラリア人インフルエンサー登用による冬季インバウンド誘客戦略 【観光商工課：観光交流推進事業】

R6事業概要	地域おこし協力隊のオーストラリア出身のフォトグラファーを中心に、Instagramでの写真投稿に加え、リール動画や冬季誘客動画の投稿するなど情報発信を実施した。
R6検証	インバウンド向けInstagram「Visit_Shizukuishi」のフォロワー数が増加し、情報発信としての効果があった。

3) 講習会や研修の実施及び人材育成、案内施設の整備など外国人観光客の受入環境の強化

○人材育成に関する講習会や研修会の実施及び参加【観光商工課：観光交流推進事業・都市交流推進事業】

R6事業概要	盛岡・八幡平広域観光推進協議会と連携し、日本旅行業協会による「地方観光による誘客セミナー」を実施した。
R6検証	インバウンドの受入環境を強化するため、行政施設におけるサインの整備や、インバウンドを受け入れる町内事業者に向けた支援を検討する。

4) 岩手県の取り組みと連動した観光プロモーションの展開による台湾からの誘客促進

○台湾からの定期利用者を対象とした旅行商品の造成と誘客促進 【観光商工課：観光情報発信事業・観光政策推進事業】

R6事業概要	東北観光推進機構が実施する台湾旅行博「日本東北遊楽日」に、県と連携して参加し、町の観光PRを行った。
R6検証	町の観光宿泊事業者を通じ、台湾からのインバウンドが増加しているため、今後もPRを継続する。

5) 広域連携による外国人観光客の誘客促進事業の推進

○広域連携による外国人観光客の誘客に関するプロモーション事業の実施 【観光商工課：観光政策推進事業、観光交流推進事業、観光誘客推進事業】

R6事業概要	岩手県・県観光協会が実施する海外旅行エージェントを招聘したファムツアー及び交流会へ参加した。
R6検証	台湾市場を中心に、韓国、アジア・オセアニア市場に関係するファムツアーへの参加し広域的な観光PRを行った。今後も広域連携によるスケールメリットを活かし、PRを継続する。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	③	観光メニューの拡充による誘客促進

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 観光宿泊客数	337,763人	340,763人	343,763人	348,763人	368,763人	400,763人
	実績	182,379人	128,561人	202,098人	255,552人	258,505人

今後の方向性の検討	しずくいし観光協会と連携しながら、観光コンテンツの造成と情報発信の仕組みづくりに取組み、個人旅行者の誘客促進と旅行エージェントによるツアー造成による誘客促進に取組む。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 着地型旅行商品の開発及び販売の取り組み支援

○(一社)しずくいし観光協会の第2種旅行業登録を活かした着地型旅行商品の開発 【観光商工課：観光交流推進事業】

R6事業概要	(一社)しずくいし観光協会が中心となり、トレッキングツアー、サイクリングツアー、紅葉ツアーを実施した。
R6検証	観光協会と連携し、アウトドアに関係するツアーや、四季を通じたツアーを実施しながら、様々なニーズに対応する新たな観光コンテンツの造成を図る。

2) 都市農村交流やグリーンツーリズムの推進、四季を通じた体験型観光の推進

○グリーン・ツーリズムを中心とした教育旅行の積極的PR 【観光商工課：グリーン・ツーリズム推進事業】

R6事業概要	首都圏観光販売促進アドバイザーを通じて、雫石町グリーン・ツーリズム推進協議会事業のPR活動を支援した。併せて、北海道及び東京で実施された岩手県観光協会主催の商談会への参加したほか、仙台市の旅行会社及び受入れ学校を訪問し誘致活動を実施した。更に、受入れ体制の維持・強化のため、若手を中心とした農家開拓を実施した。
R6検証	教育旅行は、12校881名を受け入れし、コロナ前の同水準まで回復した。インバウンドは3件83名を受け入れた。今後も誘致活動を積極的に行うとともに受け入れ農家の支援を行う必要がある。

3) スポーツ・文化合宿や各種コンベンション等の誘致

○スポーツ・文化合宿や各種コンベンション等の積極的な誘致 【観光商工課：観光交流推進事業】

R6事業概要	(一社)しずくいし観光協会が中心となり、スポーツ合宿に対して町内への宿泊費を助成する「合宿プラン」を実施するなど、スポーツ合宿による誘客促進を重点的に実施した。
R6検証	合宿プラン利用者は前年比1.6倍に増加している。合宿プランは、小規模な旅館等への宿泊が中心となっていることから、今後も継続して実施するよう観光協会や関係課と連携して取り組む。

4) 観光イベントの推進による誘客促進

○町を代表する観光イベントの開催支援 【観光商工課：観光誘客推進事業】

R6事業概要	雫石・冬フェスタin小岩井を開催した。
R6検証	令和6年度に第3回目となる雫石・冬フェスタin小岩井の来場者数は、目標の3万人には届かなかった。今後も企画内容を改善し、北東北からの誘客を中心にPRに努める。

5) 広域連携による観光ルートの確立とプロモーション展開による地域全体の魅力向上

○広域自治体との連携による観光施策の展開 【観光商工課：観光政策推進事業】

R6事業概要	広域協議会等と連携し、多様な観光関連事業への参加及びPRを実施した。
R6検証	広域協議会等のホームページへの情報掲載や観光関連事業への参加など、町単体でウィークポイントを補完するため、スケールメリットを活かした取組みを推進した。

6) 滞在型観光の推進のために官民一体となって観光振興に取り組む主体の形成

○DMC組織との連携と戦略的プロモーションの展開 【観光商工課：観光交流推進事業】

R6事業概要	(一社) しずくいし観光協会に対し、登録DMOに向けた推進体制の整備と事業推進のための交付金を交付するなど支援を行った。
R6検証	行政と一体となってDMOの認定申請をした結果、(一社) しずくいし観光協会が、9月に登録DMOとして認定を受けた。

基本目標	1	いきいきと仕事のできるまちづくり
基本的方向	(ウ)	観光業の振興
具体的施策	(4)	観光資源の発掘と環境整備

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 県外からの観光客数	928,326人	1,050,000人	1,120,000人	1,180,000人	1,240,000人	1,300,000人
	実績	529,947人	391,885人	608,684人	715,658人	629,784人

今後の方向性の検討	町の観光資源の活用と保全を両立しながら、観光客を受け入れるための環境整備を推進する。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 地域資源や観光資源のほか、優れた自然景観の後世への継承

○雫石十景を見直した「雫石十四景」の周知 【観光商工課：観光情報発信事業】

R6事業概要	雫石十四景に関する情報発信を行うとともに、スタンプラリーのスポットに設定するなど観光客参加型コンテンツを実施した。
R6検証	町内の景勝地として、四季ごとのPRに活用する。

2) 新たな観光資源の洗い出しとブラッシュアップ

○町内の観光資源のリストアップと磨き上げによる旅行商品の造成支援 【観光商工課：観光情報発信事業】

R6事業概要	観光施設等のリストアップを行い、サイクリングやアウトドア関係のコンテンツをブラッシュアップして、首都圏旅行者に対するPRを実施した。
R6検証	首都圏旅行エージェントの町内視察でPRし、ツアー商品の行程に取り入れられるなど成果があった。

3) 町の貴重な財産である自然環境と良好な景観の保全による自然を活かした観光の推進

○観光地における景観保全活動の実施 【観光商工課：観光施設維持管理事業・観光交流推進事業】

R6事業概要	関係機関と連携し、国立公園内の盗採パトロールや外来植物の駆除活動を実施した。
R6検証	盗採パトロールを2回、外来種であるオオハンゴンソウの駆除活動を2回実施した。

4) アクセス情報の充実と観光二次交通網の整備による観光客の利便性向上と周遊観光システムの構築

○雫石駅や各観光施設を起点とした観光二次交通などの検討 【観光商工課：観光交流推進事業】

R6事業概要	令和5年度は実施したが、令和6年度は実施していない。
R6検証	—

○公共施設や観光施設を起点としたサイクリングコースの設定 【観光商工課：都市交流推進事業】

R6事業概要	令和2年度に作成した「雫石サイクリングマップ」のフルートを、デジタルトレッキングマップ「雫石さんぽ」のホームページに追加掲載し周知を図った。また、サイクリングツアー受入れを視野にサイクリングガイド養成を実施した。
R6検証	サイクリングガイド10名を養成したほか、民間旅行会社のサイクリングツアーを観光協会を通して1件受け入れた。登録ガイドと連携し新たなサイクリングルートの可能性について検証した。

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入態勢の整備と積極的な情報発信
具体的施策	①	移住・定住支援窓口の設置

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 移住相談件数	81件	105件	115件	130件	140件	150件
	実績	62件	68件	116件	122件	125件

今後の方向性の検討	東京など町外で開催される移住相談会への参加、ふるさと回帰支援センター移住セミナー実施で新規移住検討者の獲得を図るほか、移住相談後のフォローアップを丁寧に行う。多くの移住者が求める物件情報の収集や空き家バンク登録を増やしていけるよう地域整備課と連携して取り組む。
-----------	--

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
2) 移住相談を通じた移住者数	40人	41人	42人	46人	58人	80人
	実績	49人	52人	84人	113人	128人

今後の方向性の検討	関係課と連携し、移住相談者に対し雇用、土地及び空き家、町の支援策などの情報を提供するとともに、移住に関するサポートを行い、移住者数の増加を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 移住の募集、移住者の支援までワンストップでサポートするコーディネーターや団体の育成・支援

○定住支援コーディネーターの配置及び研修会への参加【観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	移住コーディネーターを配置し、移住を検討している方に対し、町の概要や支援制度、仕事、空き家情報などの提供を行う相談体制を継続した。
R6検証	県移住コーディネーターに2名を登録し、県主催の研修会や意見交換会に参加しスキルアップを図るとともに、関係機関や他市町と情報交換することにより移住者支援体制の充実が図られた。

2) 移住相談員の配置と専門窓口の設置による移住・定住支援体制の強化

○定住相談窓口によるワンストップフォローの充実【観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	移住コーディネーターを配置し、移住を検討している方に対し、町の概要や支援制度、仕事、空き家情報などの提供に加え、移住希望者と地域住民とのコミュニケーションの場を提供するワンストップ相談体制を維持した。
R6検証	移住相談者からの質問が多い、雇用、土地及び空き家、町の支援策などの情報をまとめた冊子を作成し相談に対応した。住まい、就農、教育、上下水道、福祉、子育てなど専門的な相談は、各担当課と連携し確実に速やかに対応することができた。

○定住支援コーディネーターの配置及び研修会への参加（再掲）【観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	移住コーディネーターを配置し、移住を検討している方に対し、町の概要や支援制度のほか、仕事、空き家情報などの提供を行う相談体制を維持した。
R6検証	県移住コーディネーターに2名を登録し、県主催の研修会や意見交換会に参加しスキルアップを図るとともに、関係機関や他市町と情報交換することにより移住者支援体制の充実が図られた。

3) ふるさと回帰支援センターなど首都圏の移住拠点との連携強化

○「ふるさと回帰支援センター」との連携【観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	「ふるさと回帰支援センター」（東京都）と連携し、移住フェアへの出展、移住カフェの開催、センター内への移住関連資料の配架を行った。
R6検証	ふるさと回帰フェアへの出展1回、移住カフェの開催2回、通年での移住関連資料の配架等を行い、移住希望者へ効果的な支援が図られた。

○ふるさと回帰支援センター岩手県移住コンシェルジュとの連携強化 【観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	「ふるさと回帰支援センター」（東京都）内に常駐している岩手県移住コンシェルジュと連携し、ふるさと回帰支援センターでの移住相談対応や移住イベントの参加者募集などを行い、新たな移住希望者の増加を図った。
R6検証	いわて暮らしサポートセンターの岩手県移住コンシェルジュと連携し、移住相談イベント（移住カフェ）を開催した。いわて暮らしサポートセンターに雫石町の移住関連資料を配架するなど、いわて暮らしサポートセンターでの相談者に対して雫石町への移住促進を促した。

4）首都圏における移住・定住促進PR活動の強化

○岩手県、JOIN（移住・交流推進機構）主催イベント等への参加 【観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	県外での移住フェアに参加し、移住希望者に対し町の概要や支援策をPRすることで新たな移住希望者の増加を図る。
R6検証	NPO法人ふるさと回帰支援センターが主催する「ふるさと回帰フェア」に出展したほか、東北移住&つながり大相談会、テーマから探す！移住フェア、さらに県や広域振興局が主催するイベントに出展し相談対応やPRを行った。また、町が主催する移住カフェを2回実施し、移住相談につながることができた。

○多様な媒体を活用した首都圏在住者への定住促進PRの実施 【観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	移住パンフレットを関係機関等に広く配架するほか、町の移住ポータルサイト、SNSを活用し、移住施策の情報発信を行う。移住ポータルサイトを定期的に更新するほか、各種イベントでの先輩移住者等の講演内容を町の移住YouTubeチャンネルに掲載し情報発信する。
R6検証	町の移住ポータルサイトはデザインを一部改修し、移住検討者に必要な情報が伝わりやすいよう改善した。LINEを活用した相談支援も多くなったほか、SNSを見てのイベント参加や相談につながることも増えた。移住動画は総数17本となり、合計12,700回以上再生されているなど一定の効果があった。

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入体制の整備と情報発信の強化
具体的施策	(2)	「住みたいまち」へのイメージアップと情報発信の強化

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 移住・定住ホームページアクセス数	21,157件	27,500件	30,600件	33,700件	36,900件	40,000件
	実績	17,047件	21,635件	39,461件	34,574件	45,655件

今後の方向性の検討	移住を検討する際に重要視される、住まい、雇用（収入）、教育、自然といった項目に加え、特に若者と子育て世代に町の魅力が伝わるよう情報内容の充実とSNSを活用した情報発信の強化を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 移住ホームページや移住パンフレットの作成など移住支援情報に関する発信手段の充実

○移住促進専用ホームページやSNSによる情報発信 【観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	町の移住ポータルサイトを随時更新するとともに、SNSを活用した移住施策やイベントの情報発信を行う。
R6検証	町の移住ホームページを中心に、岩手県移住ポータルサイト、JOINのホームページのほか、Facebook、Instagram、LINEなどのSNSなどを活用し、多様な媒体から複数回情報発信を行ったことで一定の効果があつた。

○移住促進パンフレット、雑誌、タブロイド紙、動画等多様な媒体を活用した情報発信 【観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	移住検討者が必要な情報をまとめた移住促進パンフレット作成し、相談時や各種イベントで配布してPRを行う。
R6検証	移住相談会や個別の移住相談等で配布したほか、ふるさと回帰支援センター等関係機関に配架し移住促進を図った。

2) ふるさと納税や企業版ふるさと納税の活用と併せた情報発信の推進

○ガバメントクラウドファンディングの推進【総合政策課：ふるさと納税促進事業】

R6事業概要	個人のふるさと納税制度の活用に加え、町が取り組む特定の事業の財源を募るガバメントクラウドファンディング制度を活用し、「住みたいまち」へのイメージアップと寄附金額の向上を図る。
R6検証	ガバメントクラウドファンディングによる寄附につながった実績を得ることはできなかった。効果的なガバメントクラウドファンディングの実施を検討し、展開していく必要がある。

○ポータルサイトやSNSによる情報発信の強化と企業版ふるさと納税の募集【総合政策課：ふるさと納税促進事業】

R6事業概要	企業版ふるさと納税制度は、国が認定した地域再生計画に位置付けられた事業に対し、町が法人から寄附を受けた場合に当該法人が税制特例制度を受けられる制度であり、本町も制度の対象自治体として募集を実施する。
R6検証	企業版ふるさと納税のマッチングポータルサイトを活用し、企業版ふるさと納税の募集を行うなど、企業版ふるさと納税として物納含め件数は9件、寄附総額10,452千円の寄附を受領した。

3) 新たな雫石ファンの獲得とファンをつなぐ新たなネットワーク構築による情報拡散

○雫石を応援してもらおう「雫石ファンクラブ」の設立 【総合政策課、観光商工課：新規事業構築】

R6事業概要	令和4年度をもって、従来の町観光ポータルサイト「雫石ファンクラブネット」を廃止し、町の公式HP内で観光情報発信を行っている。
R6検証	—

4) 移住希望者と地域をつなぐ移住イベント及び体験型イベントの実施

○移住希望者を対象とした町民と触れ合える体験型イベントの実施 【観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	移住希望者や既に移住した方のフォローアップに加え、移住希望者と町民（移住者を含む）の交流の場として転入者応援カフェを実施する。
R6検証	自然体験、食事作り体験などをテーマに4回開催し、新規移住者を中心に57名の参加があった。

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ア)	移住者受入体制の整備と積極的な情報発信
具体的施策	(3)	雲石暮らしお試し居住体験の実施

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) お試し居住体験数	15組	0組	5組	20組	50組	80組
	実績	3組	2組	14組	21組	20組

今後の方向性の検討	移住コーディネーターと指定管理者が連携して、利用者が安心してお試し住居の体験ができるよう利用促進の強化と情報発信を行う。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 普段の生活や農業をはじめとする産業体験など住生活体験メニューの提供

○地域の大学と連携した農業や産業体験のインターンシップの受け入れ 【観光商工課、総合政策課、農林課：雇用対策事業】

R6事業概要	関係人口の拡大及び移住へのきっかけを目的として町内で生活しながら就業体験（インターンシップ）を行う「地域×キャリアデザインプログラム」を実施した。
R6検証	東京圏の大学生が岩手県をフィールドにしたインターンシップを受け入れ、お試し住居を利用し、町内の農業や事業所での職業体験と地域イベントを体験できる雲石町にしかない独自の内容で実施することができ、学生からの評価も高いことから次年度も継続して取り組むこととする。

2) 移住希望者に対するお試し居住実施施設の提供

○七ツ森地域交流センターを活用したお試し居住住宅の提供

【観光商工課：移住促進事業、総合政策課：七ツ森地域交流センター管理運営事業】

R6事業概要	移住希望者に対し、町への移住相談を必須要件としたうえで「お試し居住」の提供を実施している。利用可能施設は、七ツ森地域交流センターに付属されているお試し居住2室としている。
R6検証	七ツ森地域交流センターに付属のお試し居住の利用は年間を通じ行い、令和6年度は22組53名の利用があった。前年度である令和5年度（21組44名）と比較すると、同程度の利用であった。また、地域志向型インターンシッププログラムにて東京圏の大学生へお試し居住の提供を行い、新たな世代への利用促進と周知を行うことができた。

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	①	空き家を利活用した定住の推進

■重要業績評価指標【地域整備課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 空き家バンク登録件数 (空き家登録)	28件	35件	39件	42件	46件	50件
	実績	39件	48件	61件	69件	74件

今後の方向性の検討	空き家バンク登録件数は目標を上回っており、また、社会的な傾向から今後も利活用可能な空き家の増加が予想されることから、さらに登録を促進して利用希望者の選択肢を拡大することで移住・定住の推進を図る。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 空き家の実態調査及びフォローアップの実施と空き家バンクの充実

○空き家の状況把握と措置状況の把握による空き家解消【地域整備課：住宅政策推進事業】

R6事業概要	町全域を4地域に分けて各地域5年サイクルで空き家台帳フォローアップ調査を行う体制とし、R2は御所地区、R3は西山地区、R4は御明神、R5は栗石地区の調査を行った。また、令和6年度は事業系空き家の調査を行い、2月には空き家対策協議会を開催し、フォローアップ調査結果の説明や特定空き家の措置を協議を行った。
R6検証	R2からR5年度に実施したフォローアップ調査の結果は全町で260件が空き家と確認され、前回調査（平成29年度）の192件から68件増となった。

○調査結果の活用による空き家バンクの充実【地域整備課：住宅政策推進事業】

R6事業概要	令和5年度に空き家所有者等に対して行なった利用意向調査の結果、売却・貸借希望と回答した方に対して個別に空き家バンクへの登録を促す。
R6検証	売却・賃貸借希望と回答があった16戸の所有者の他、過去登録に至らなかった所有者等へも架電と資料送付を行い、うち5件空き家とバンク登録につながった。

2) 空き家の所有者及び移住希望者が空き家を定住者用に活用する場合の支援

○空き家バンク登録物件に対する改修費用の助成【地域整備課：移住推進事業】

R6事業概要	町ホームページ及び広報で周知したほか、利用登録申請者に個別に紹介して利用促進に努めた。
R6検証	2件の実績となったが、引き続きマッチングツールとして効果を向上させるため、利用登録問い合わせ時の個別周知を徹底する。

○空き家バンク登録物件に対する家財撤去費用の助成【地域整備課：移住推進事業】

R6事業概要	町ホームページ及び広報で周知したほか、物件登録申請者に個別に紹介して利用促進に努めた。
R6検証	実績無しであったが、引き続きマッチングツールとしての効果発現に向け登録相談時の個別周知を徹底する。

○旧耐震基準による木造住宅の耐震診断及び耐震改修費の助成【地域整備課：木造住宅耐震支援事業】

R6事業概要	町ホームページ及び広報で事業内容を掲載する他、固定資産税の納税通知書に啓発用のチラシを同封するなど周知・普及を行った。
R6検証	今年度は耐震診断及び耐震改修の申請は無し。引き続き耐震化の重要性の周知を図り、普及啓発を実施していく。

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	(2)	移住・定住希望者の新築住宅取得に対する支援

■重要業績評価指標【地域整備課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 住宅新築数	30戸	32戸	33戸	34戸	35戸	35戸
	実績	24戸	36戸	24戸	28戸	47戸

今後の方向性の検討	町内で新たに住宅を取得して定住する際に多面的な支援を行い、心理的・経済的負担を減らすことで移住定住を推進し、人口減少の抑制を図る。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 移住・定住希望者のニーズに対応するため、土地情報の取得及び提供

○定住相談窓口によるワンストップフォローの充実（再掲）【観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	移住コーディネーターを配置し、移住を検討している方に対し、町の概要や支援制度、仕事、空き家情報などの提供に加え、移住希望者と地域住民とのコミュニケーションの場を提供するワンストップ相談体制を維持した。
R6検証	移住相談者からの質問が多い、雇用、土地及び空き家、町の支援策などの情報をまとめた冊子を作成し相談に対応した。住まい、就農、教育、上下水道、福祉、子育てなど専門的な相談は、各担当課と連携し確実かつ速やかに対応することができた。

○若者向けの定住促進住宅用地の提供体制の確立【観光商工課：移住促進事業、地域整備課：住宅政策推進事業】

R6事業概要	■観光商工課：移住定住応援サイトに空き家バンク物件、定住促進住宅、若者向け住宅取得支援奨励金等の情報を掲載した他、民間事業者・関係団体の不動産情報についてリンクを貼る形で情報提供した。 ■地域整備課：若者・子育て世代の移住・定住促進の支援として、若者（39歳以下）住宅取得に対して最大100万円の奨励金の交付を実施した（R6～R10年まで5年間の事業予定）。
R6検証	■観光商工課：移住定住応援サイトの周知の他にも、移住コーディネーターが移住相談を受けた際に、ほとんどの方に住まいに関する情報提供をしたことから一定の効果はあった。 ■地域整備課：奨励金の問い合わせ件数42件、交付実績17件、1,300万円を交付。移住者も7世帯20人利用しており、一定の効果が見られることから次年度も継続して取り組んでいく。

2) 移住・定住に伴う住宅取得に対応する多面的な支援

○町産材を使用して住宅を町内に新築する場合の助成（再掲）【農林課：町産材利用促進事業】

R6事業概要	町産材を使用し町内に住宅及び事業所を新築又は増改築する場合に、1㎡あたり2万円（一般住宅上限30万円、事業所100万円）を補助する制度を継続実施したが、申請はなかった。
R6検証	令和3年度に当該制度に対して、活用しにくいとの声があることから、新增改築の着工前申請であったものから工事完了後1年以内の申請が出来る様に制度の見直しを行っており、今後も継続して制度を周知していく。

○太陽光発電や木質燃料燃焼機器などクリーンエネルギー設備を導入する場合の助成【町民課：地球温暖化対策事業】

R6事業概要	環境負荷の少ない、自然と調和した循環型社会を形成するため、町民等（転入予定者含）のクリーンエネルギー機器導入に対して助成を行った。
R6検証	住宅へのクリーンエネルギー機器導入（太陽光発電設備9件、木質燃料燃焼機器4件、蓄電池設備9件の計22件、補助実績1,794千円）に対して助成を行い、町民等の再生可能エネルギー設備の導入促進が図られた。

○浄化槽の設置と設置後の維持管理に要する費用に対する一部助成【上下水道課：浄化槽普及促進事業】

R6事業概要	集合処理区域外の町民等の合併処理浄化槽設置者に対し設置整備費用の最大7割を補助したほか、設置済みの合併処理浄化槽の維持管理費として一律1万5千円を補助した。
R6検証	設置整備補助金の交付基数は10基で前年度より5基減、維持管理補助金は101件で前年度より4件増となったが、浄化槽設置者の費用負担の軽減が図られた。

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(イ)	居住拠点の確保にかかる多面的支援
具体的施策	(3)	公営住宅施設の利用拡大

■重要業績評価指標【地域整備課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 定住促進住宅施設 入居率	77.2%	82.0%	85.0%	88.0%	91.0%	95.0%
	実績	86.0%	90.0%	91.2%	95.0%	98.7%

今後の方向性の検討	定住促進住宅の入居率は目標を上回っており、年々と上昇している。引き続き環境整備を進めていくほか、町営住宅の建替えについても長寿命化計画に沿って今後のニーズを見据えた実施方針の検討を行っていく。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 将来の社会福祉ニーズを見据えた計画的な公営住宅及び周辺環境の整備

○公園や交流拠点施設を併設した町営高前田住宅の建替えの検討【総合政策課、地域整備課：住宅政策推進事業、町営住宅管理運営事業】

R6事業概要	「雫石町公営住宅長寿命化計画」に基づき、将来の予想される町の姿に見合う現実的な規模の町営住宅の整備計画を検討した。
R6検証	今後の町営住宅の需要の見通しや住宅のストック活用方法の選定を実施し、建替事業の実施方針や長寿命化のための維持管理を行っていく。

2) 公営住宅の適正な維持管理による誰もが住みやすい居住空間の提供

○移住者の増加に向けた定住促進住宅の環境整備【地域整備課：定住促進住宅管理運営事業】

R6事業概要	各住宅設備の維持管理や周辺樹木の剪定などの環境整備を行い、屋上の防水改修も実施した。
R6検証	入居者の事情で実施できなかった2戸の住環境向上改修は今年度も実施できなかったため、今後は入居者が退去した時点で改修をおこなう。入居率は上昇しておりほぼ満室の状態のため、環境整備を継続的にを行い入居率の維持を図っていく。

基本目標	2	誰もが住みやすいまちづくり
基本的方向	(ウ)	魅力的で快適な生活環境の提供
具体的施策	①	生活環境の充実と利便性が高い地域交通手段の確保

■重要業績評価指標【総合政策課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 公共交通の満足度	24.4%	25.0%	26.0%	30.0%	35.0%	40.0%
	実績	(調査なし)	21.7%	(調査なし)	25.9%	(調査なし)

今後の方向性の検討	第2次雫石町地域公共交通計画に基づき、総合的かつ体系的な各種公共交通施策に取り組み、町民満足度の向上を目指す。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 安全・安心して利用できる住民生活に密着した社会生活基盤の整備

○防犯街灯の設置と防犯交通安全施設の計画的整備【防災課：防犯交通安全施設整備事業】

R6事業概要	防犯交通安全施設を「町街路灯及び防犯交通安全施設設置検討懇談会」に諮り整備した。
R6検証	防犯街灯1箇所、カーブミラー1箇所を整備し、町民の安全・安心につながった。

○下水道施設の計画的整備と、町道・上下水道施設の計画的維持補修

【上下水道課：配水管等整備事業・公共下水道整備事業、地域整備課：町道維持管理事業】

R6事業概要	■上下水道課：上水道の漏水調査・修繕、高倉浄水場流量計更新工事、中央浄水場応急給水資材倉庫築造工事、黒沢川橋掛替えに伴う配水管布設替工事、上野岩持地内配水管布設替工事及び長山盆花平地内配水管添架工事を行った。下水道は、引き続き柵沢地区の整備を行った。 ■地域整備課：道路の定期パトロールや道路利用者からの情報提供で把握した破損等を随時補修しているほか、舗装維持管理計画に基づき選定した箇所の路面補修を行った。
R6検証	■上下水道課：上水道有収率78.00%（対前年0.12%増）、公共下水道普及率94.22%（対前年0.80%増）となった。 ■地域整備課：町道に関して、適切かつ迅速な補修により管理瑕疵を原因とした事故は発生しなかった。

○水道未普及地域で飲料水等の供給施設を新たに設置又は改修する費用に対する一部助成【上下水道課：水道未普及地域支援事業】

R6事業概要	水道未普及地域における公衆衛生の向上と生活環境の改善・生活用水の確保を図ることを目的として、飲用水等の供給施設を新設又は改修する個人に対して補助金を交付する。
R6検証	令和6年度において補助金申請は無かった。

2) 情報通信網のICT活用など住民が快適に暮らせるためのインフラの充実

○保健・医療・福祉をはじめ、多様な分野におけるICT活用の事例収集及び導入検討【総合政策課：政策調整事業】

R6事業概要	マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスを継続して運用し、住民票の写しや印鑑登録証明書等を時間や場所に縛られることなく、住民が必要な時に行政サービスの提供を受けられる環境を実現した。その他、DXに対する庁内職員の機運醸成のため、職員を対象としたDX勉強会を開催した。
R6検証	各種証明書のコンビニ交付サービスは、令和6年2月より運用を開始し、令和6年度実績としては合計1,174部（住民票の写し702部、印鑑登録証明書472部）を交付することができた。

○公園施設の計画的維持補修【地域整備課：公園維持管理事業】

R6事業概要	専門家による定期点検に加え、職員の日常点検により不良箇所の早期把握に努め、それらの結果を基に修繕等を実施した。
R6検証	遊具等の施設について計画的に更新や補修を実施した結果、事故や事件は発生せず適切な維持管理ができた。

3) 鉄道や路線バスなど公共交通システムの利便性の向上

○鉄道、路線バス、あねっこバスなど、さまざまな交通モードの組み合わせによる公共交通網の整備【総合政策課：地域交通活性化事業】

R6事業概要	持続可能かつ利便性の高い公共交通システムを構築するため、第2次雫石町地域公共交通計画を策定した。まちなか巡回バスの路線を4月から東町方面まで延伸した。あねっこバス運行開始20周年記念事業を実施し、あねっこバスの利便性や魅力を広く発信した。
R6検証	まちなか巡回バスは、路線延伸により利用者が大幅に増えるとともに乗車率が向上した。あねっこバスは令和5年度と比較して運行率・利用者数ともにおおむね横ばいで推移したものの、20周年事業を通じて町民の関心が高まり、利用者の定着や認知度の維持につながった。

○秋田新幹線の停車本数増加や田沢湖線のダイヤ見直しなどJRへの要望の継続【総合政策課：地域交通活性化事業】

R6事業概要	前年度に引き続き、秋田新幹線の現行上下4本となっている雫石駅停車数を各1本増加すること、田沢湖線と東北本線の接続改善をJR東日本へ要望した。
R6検証	秋田新幹線については、利用状況に合わせた設定のため現状で対応は困難であるとの回答ではあったが、利用状況に合わせて増便検討されるものと認識できた。また、田沢湖線と東北本線の接続改善については、東北本線のみならず岩手県内支線区の輸送体系の変更を伴うことから現段階では困難であるが、引き続き利便性の向上に努められるとの回答だった。

4) 生活交通対策の充実

○あねっこバス運営事業の見直しによる運行の効率化と利便性の向上【総合政策課：地域交通活性化事業】

R6事業概要	高齢者や運転免許を保有しない方などの交通手段を確保するため、あねっこバスの運営を業務委託により実施し、利便性・効率性の向上のため停留所及び時刻表の変更を行った。また中心市街地を巡回するバスの実証運行を継続し、東町方面まで路線を延伸した。
R6検証	あねっこバスは令和5年度と比較して利用者数はおおむね横ばいで推移したが、見直しにより利便性の改善が図られた。まちなか巡回バスは新たな利用圏域が生まれ、利用者数が倍増した。引き続き、運行実績の推移を注視しながら、利用者ニーズに即した柔軟な運行体制の検討を進める。

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	①	妊産婦医療費助成と不妊治療費助成の拡充

■重要業績評価指標【健康推進課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 不妊治療費助成のべ件数 (男性含む)	10件	11件	12件	13件	1件	1件
	実績	7件	18件	5件	0件	0件

今後の方向性の検討	不妊治療の保険適用にともない令和6年度より不妊治療費助成は廃止となった。
-----------	--------------------------------------

■具体的な取り組み

1) 不妊治療費の助成(平成27年度から保険適用外の不妊治療費の一部を助成しているが、不妊治療費が令和4から一部の先進医療を除いて保険適用となったことより制度の移行期間である令和5年度までで事業は終了。)

○不妊検査、人工授精など一般不妊治療にかかる治療費の一部助成【健康推進課：母子保健事業】

R6事業概要	不妊治療の保険適用にともない、令和6年度より事業終了。
R6検証	—

○対外受精や顕微授精など特定不妊治療にかかる治療費の一部助成【健康推進課：母子保健事業】

R6事業概要	不妊治療の保険適用にともない、令和6年度より事業終了。
R6検証	—

○男性不妊治療費の一部助成【健康推進課：母子保健事業】

R6事業概要	不妊治療の保険適用にともない、令和6年度より事業終了。
R6検証	—

2) 妊産婦医療費助成の所得制限の撤廃による支援

○妊産婦医療費助成にかかる所得制限対象者に対する町単独事業としての医療費助成

【町民課：医療費助成事業】

R6事業概要	平成29年度より、町独自の取り組みとして所得制度を廃止し、医療費の助成を実施した。
R6検証	申請に基づき、給付件数304件、給付額4,019,100円が適正に給付され、負担軽減につながった。

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	(2)	出産したいと思える環境づくり

■重要業績評価指標【健康推進課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 第3子以降出生数	13人	13人	13人	14人	14人	14人
	実績	15人	15人	13人	9人	10人

今後の方向性の検討	子育て世代の多様なニーズに応えられるよう、情報の発信や各種事業等を通して妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行っていく。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 子どもを産み育てる世代に対する支援及びニーズに沿った情報の発信

○第1子出生から出産祝金を支給【こども課：子ども子育て支援事業】

R6事業概要	出生児1人につき100,000円を祝金として出産した者（母）へ支給し、子育て世帯への支援を行った。
R6検証	令和6年度の支給者は61名で、子育て世帯への経済的支援に有効であった。（R4対象者45名、R5対象者44名）

○子育て関連課と連携した子育て情報の発信【健康推進課、こども課：母子保健事業、子ども子育て支援事業】

R6事業概要	広報の子育て情報通信にて、子育て関連の情報を発信した。
R6検証	広報を通して、イベントや事業の周知を図ることができた。

2) 妊婦やその夫を対象とした出産や育児に関する教室の開催

○家庭訪問や電話相談などによる妊婦支援【健康推進課：母子保健事業】

R6事業概要	支援が必要な特定妊婦等を始めとし、継続的に支援を行った。
R6検証	妊婦等包括相談支援事業の一環として、母子健康手帳交付時に面談、妊娠8か月頃にアンケート調査を実施した。その後も関係機関と情報共有しながら支援を行った。

○出産や育児に関する教室の開催【健康推進課：母子保健事業】

R6事業概要	支援が必要な特定妊婦等を始めとし、継続的に支援を行った。
R6検証	妊婦等包括相談支援事業の一環として、母子健康手帳交付時に面談、妊娠8か月頃にアンケート調査を実施した。その後も関係機関と情報共有しながら支援を行った。

3) 子どもと過ごす楽しさを実感する体験の場の提供

○子育て「子ども食堂」の実施【総合政策課：男女共同参画推進事業】

R6事業概要	子育て子ども食堂を通じて、地域の方々と子ども達の交流を促進する。
R6検証	子育て子ども食堂の開催を通じて、地域の方々と子ども達との交流の機会をつくることができた。7月～11月にかけて5地区（雲石・七ツ森・西山・御明神・御所）で各1回開催し、計204名の参加があった。（※令和7年度よりこども課に事業移管）

○親子や地域住民が交流しながら楽しめる地域交流事業の実施【総合政策課：七ツ森地域交流センター管理運営事業】

R6事業概要	七ツ森地域交流センターを会場として事業を8回、地域企業と連携した事業を1回実施し、延べ290人が参加した。
R6検証	事業後のアンケートにおける満足度が高かった。住民が主体的なイベントを実施したことで、七ツ森地域交流センターである強みを活かすことができた。

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(ア)	結婚、妊娠、出産までの切れ目ない支援
具体的施策	(3)	妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援の実施

■重要業績評価指標【健康推進課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 今後も雫石町で子育てをしていきたいと思う人の割合	94.4%	96.0%	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%
	実績	95.5%	96.3%	95.2%	97.7%	97.7%

今後の方向性の検討	母子健康手帳交付時や出生関連手続き時の面談を通し、育児不安等の解消に向けた情報提供や支援を行っていく。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない総合的相談体制の整備

○子育て世代包括支援センターでの支援プランの策定、相談等の実施【健康推進課：母子保健事業】

R6事業概要	母子健康手帳交付時や出生関連手続き時に支援が必要なケースには個別支援プランを策定し、関係機関と連携しながら支援を行った。
R6検証	個別支援プラン策定数は、妊婦・母親が7件、子どもが3件であった。必要に応じて医療機関や要保護児童対策地域協議会担当と連携を図り、母子の支援を行った。

○子ども家庭総合支援拠点での相談等の実施【こども課：児童家庭相談事業】

R6事業概要	18歳未満の児童やその保護者等に関する相談に応じ、関係機関と連携しつつ必要な情報提供や支援を行った。
R6検証	相談総計56件。相談内容に応じて助言指導等支援を実施し、課題解決に向けた援助を行った。

2) 訪問型産後ケアの実施による助言及び指導の実施

○授乳指導や産婦の心理的ケア、育児に関する指導の実施【健康推進課：母子保健事業】

R6事業概要	産後1年未満の母子で心身の不調や育児不安がある方を対象に、助産師が訪問しサービス提供を実施した。
R6検証	承認数9件、実人数6人、延人数8人が利用。一人一人の状況に応じた母子支援を行った。

3) 伴走型相談支援及び経済的支援の実施

○妊娠届時、出生届時に保健師との面談を実施【健康推進課：母子保健事業】

R6事業概要	妊娠届出時及び出生届出関連手続きの際、地区担当保健師が行政サービスを説明するほか、妊産婦やご家族の相談内容に合わせて、関係機関につなげるなど切れ目なく支援した。
R6検証	全妊産婦との個別面談を保健師が対応し、必要に応じて関係機関につなげた。

○面談実施に合わせて給付金を支給【こども課：子ども子育て支援事業】

R6事業概要	すべての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期からの身近な相談支援と経済的支援を一体的に実施した。
R6検証	出産応援給付金52件、子育て応援給付金65件に支給。いずれの給付金も申請書を受け付けてから3週間以内に支給し経済的な支援を行った。

4) ハイリスク妊産婦アクセス支援事業の実施

○多胎妊娠等のハイリスク妊産婦が、周産期母子医療センターを受診する際の交通費等の支給【健康推進課：母子保健事業】

R6事業概要	周産期母子医療センターに通院または入院している妊産婦に対し、交通費等を助成した。
R6検証	申請2件、承認2件。該当になりそうな妊婦にはあらかじめ申請書等を配付し、スムーズに申請手続きができるよう配慮した。

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	①	地域で子育てに関わる「子育て」環境の充実

■重要業績評価指標【こども課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 地域子育て支援センター等利用者数	4,391人	4,420人	4,440人	4,460人	4,480人	4,500人
	実績	1,076人	799人	963人	1,029人	1,070人

今後の方向性の検討	地域子育て支援センターやつどいの広場事業など子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や相談できる場を提供することにより、安心して子育てできる環境を整えていく。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 全世代が交流し、「子育て」を地域が支える環境の推進

○地域におけるシルバー世代と子ども達との交流事業の実施 【福祉課、健康推進課：地域保健福祉推進事業】

R6事業概要	社会福祉協議会が実施する雪んこ見守り隊の活動に協力することで、中学生や高校生と一人暮らし高齢者等との交流を推進する。
R6検証	中学生延べ305人と高校生延べ50人が1月から2月までの土日7日間で延べ242世帯を訪問し、玄関周りの除雪を行いながら65歳以上の一人暮らし高齢者や高齢者世帯、日中独居世帯の安否確認を行った。

2) 子育てに関する保護者同士の情報交換や遊びを通した子ども同士の交流の場の提供

○子育て支援センターでの親子サークル活動の支援 【こども課：子育て支援センター運営事業】

R6事業概要	親子交流のための広場の開設や育児相談、育児講座の実施により子育て家庭の孤立化の防止を図った。
R6検証	育児相談は延べ70人、育児講座には108人の参加があった。広場等の利用を含めると延べ962人の利用があり、子育て家庭の交流の場を提供することができた。

○つどいの広場における子育て中の親と子の交流の場の提供 【健康推進課：つどいの広場交流事業】

R6事業概要	子育て支援員を配置し、親子の交流の場として施設の一部を開放した。
R6検証	会場を保健センターに移動し、規模を縮小して実施した。令和6年度は127回の開催で延べ108人の利用があった。

3) 子育て先輩世代による子育て相談事業の充実

○児童委員による子どもたちの見守りと子育てにかかる相談支援 【福祉課、健康推進課：民生児童委員活動支援事業】

R6事業概要	児童福祉法第17条第1項で定められている子どもの健全育成に関する各種相談支援を行った。
R6検証	「子育て・母子保健」13件、「子どもの地域生活」240件、「子どもの教育・学校生活」114件、計367件の相談支援を行った。

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	(2)	子育て世代への育児・経済的支援

■重要業績評価指標【こども課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 保育待機児童数	31人	25人	15人	10人	5人	0人
	実績	14人	1人	0人	0人	0人

今後の方向性の検討	保育料完全無償化や副食費の給付など子育て世代への経済的な支援を行うとともに、小規模保育所の継続実施により待機児童となりやすい3歳未満児の入所受け入れを行っていく。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 安心して医療を受診するための医療費助成の充実による経済的負担の軽減

○高校卒業（18歳に達する年度末）までの子どもにかかる医療費の助成【町民課：医療費助成事業】

R6事業概要	未就学児から高校卒業（18歳に達する年度末）までの子どもにかかる医療費を現物給付とし、無償で医療で受けられるようにした。
R6検証	適正に給付され、負担軽減につながった。 子ども事業：給付件数10,816件 給付額21,062,821円 安心子育て事業：給付件数10,784件 給付額26,809,209円

2) 保健相談による子育てに関する不安の軽減

○各種健診時や家庭訪問による子育て相談支援の充実【健康推進課：母子保健事業】

R6事業概要	定期的な健診の実施により疾病や障害を早期に発見して適切な療育を受けられるよう支援したほか、相談事業や家庭訪問により子育てに関する不安の軽減を図った。
R6検証	療育支援（発達相談・ことばの相談・健診時の相談・幼児教室）の利用者が延べ124名、妊産婦の家庭訪問が延べ67件、乳幼児の家庭訪問が延べ73件で、専門家の協力を得ながら継続的な支援ができた。

3) 保育料の見直し等による子育て世帯への経済的支援

○保育料金表の減額改正と第2子以降の無料化【こども課：保育所入所措置事業、幼児教育保育無償化事業】

R6事業概要	保護者の負担軽減を図る目的で、県の事業を活用し3歳未満児第2子以降の保育料を免除した。（対象者47人）
R6検証	適正に事務処理を行い、保護者の経済的負担の軽減につながった。

○子育て応援副食費の給付【こども課：幼児教育保育無償化事業】

R6事業概要	幼児教育保育の無償化に伴い、国で定める基準に該当する世帯以外は保護者負担とされた3歳以上児の副食費について、町独自に無償化した。（対象者 上期：133人、下期：112人）
R6検証	適正に事務処理を行い、保護者の経済的負担の軽減につながった。

○子育てのための施設等利用給付【こども課：幼児教育保育無償化事業】

R6事業概要	子ども子育て支援新制度に以降していない幼稚園や認可外保育施設等を利用している児童の利用料について、給付認定を行い無償化した。
R6検証	適正に事務処理を行い、保護者の経済的負担の軽減につながった。

○在宅子育て応援給付金の給付【こども課：子ども子育て支援事業】

R6事業概要	保育所などの保育サービスを利用せず在宅で乳幼児（生後3か月～3歳まで）の育児を行っている家庭に対し、1人あたり月額5,000円の雲石町共通商品券を支給。
R6検証	延べ166人に、2,545千円を支給し子育て世帯の経済的支援を行った。

4) ブックスタートやウッドスタートなどの子育て応援プレゼントの実施

○幼少期から本の楽しさに出会う機会を提供するブックスタートの実施【生涯文化スポーツ課：読書普及事業】

R6事業概要	3～4ヶ月児とその保護者に対し、読書に親しんでもらうことを目的として読み聞かせをするとともに、絵本2冊を含むブックスタートパックを配布し、計12回開催した。
R6検証	対象者48組に対し読書に親しむ機会を提供することができた。少子化の影響もあり参加者数は減少傾向にあるものの、乳幼児対象に絵本の読み聞かせを通して、子どもの健やかな成長と子どもの情緒的発達を促進するとともに親子のつながりを深める効果があった。今後も継続して実施する必要がある。

○町産材を使用した木工製品のプレゼントによる木育の推進（再掲）【農林課：町産材利用促進事業】

R6事業概要	「安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり」の取り組みの一つと森林資源への関心を高めるため、町産材を利用した木工品を新生児最初の集団検診時の3～4か月児にプレゼントするもので、贈呈数は52個であった。
R6検証	椅子や本棚など使用形態に合わせられるスリーステップ椅子を贈呈し、贈呈した親から好評を得ており、今後も継続して実施していく。

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	(3)	ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の推進

■重要業績評価指標【観光商工課】

K P I	現状（H30）	R2	R3	R4	R5	R6
1)「イクボス宣言」をした事業所数	10事業所	10事業所	11事業所	18事業所	21事業所	25事業所
	実績	14事業所	14事業所	14事業所	14事業所	14事業所

今後の方向性の検討	「イクボス宣言」を希望する企業・事業者と連携し、労働環境を整える企業の取り組みの周知をしていく。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 子育てがしやすい労働環境を整える企業の取り組み支援

○事業所への「いわて子育てにやさしい企業等」制度申請サポート 【健康推進課、観光商工課：雇用対策事業】

R6事業概要	岩手県では、仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証しており、顕著な成果があった企業を表彰し、その認証制度への申請をサポートするため、県と情報共有・連携を行った。
R6検証	町内事業者1件（株式会社グリーン・ベネフィット）が認定され、町内では3社となった。

○「働き方改革の推進」のほか、子育てがしやすい労働環境を実施する事業所への支援 【健康推進課、観光商工課：雇用対策事業】

R6事業概要	6月に町内事業者へ対し、雇用状況調査を行い、雇用状況の把握を行った。
R6検証	町内事業所において、育児休業などの国及び県の制度浸透が図られているため、支援は実施せず、周知を図っていく。

2) 子育て世代が安心して働くことのできる労働環境の改善支援

○誰もが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画の推進 【総合政策課：男女共同参画推進事業】

R6事業概要	子どもの孤食防止と地域住民同士のつながりを作る居場所を創出し、子育て世代のワークライフバランスの推進を図るため、「子育て子ども食堂」を5回（各小学校区）開催した。
R6検証	これまでのアンケート調査を踏まえ、子育て子ども食堂は7～11月の平日の放課後5回開催し、計204名の参加があり、令和5年度の109名を大きく上回る結果となった。 （※令和7年度よりこども課に事業移管）

○子育てしやすい労働を支える預かり保育の拡充等環境整備 【こども課：各保育所管理運営事業】

R6事業概要	保育所において一時預かり、延長保育、休日保育、病後児等保育事業を実施している。
R6検証	一時預かり事業（利用児童延べ205人）、延長保育事業（標準時間利用者分：延べ1,357人）、休日保育事業（延べ98人）、病後児等保育事業（延べ165人）を実施し、一定の効果があつた。

3) 保育待機児童をゼロにするために、保育環境の改善と小規模保育、家庭的保育等の導入検討

○小規模保育の開設支援の実施、家庭的保育の人材登録及び育成 【こども課：子ども子育て支援事業、小規模保育所管理運営事業】

R6事業概要	小規模保育所において年度途中での入所希望が多い0～2歳児の受け入れを行い、待機児童の解消に努める。また家庭的保育事業及び小規模保育事業等の地域型保育に従事する者を育成することで子育て支援の充実を図る。
R6検証	年度当初の待機児童は発生していないが、小規模保育所による3歳未満児受け入れにより、年度途中の待機児童減少に一定の効果があつた。 子育て支援員研修受講者は5人（R5：6人）。

4) 特別保育の充実による働きながら安心して子育てができる保育サービスの提供

○子育てしやすい労働を支える預かり保育、病後児保育等の要件拡充【こども課：特別保育事業】

R6事業概要	保育所において一時預かり、延長保育、休日保育、病後児等保育事業を実施している。
R6検証	一時預かり事業（利用児童延べ205人）、延長保育事業（標準時間利用者分：延べ1,357人）、休日保育事業（延べ98人）、病後児等保育事業（延べ165人）を実施し、一定の効果があつた。

基本目標	3	安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり
基本的方向	(イ)	子育て・教育環境の充実
具体的施策	(4)	学校環境の充実

■重要業績評価指標【学校教育課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1)「学校に行くのが楽しい」と思う児童の割合 (小学校)	92.5%	94.0%	95.5%	97.0%	98.5%	100.0%
	実績	90.0%	85.9%	81.6%	83.4%	82.0%
2)「学校に行くのが楽しい」と思う生徒の割合 (中学校)	94.4%	96.0%	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%
	実績	86.0%	86.1%	84.6%	87.3%	86.6%

今後の方向性の検討	各学校で地域と関わりながら特色を生かした取組を進める。児童生徒が安全で快適な学校生活を送るために学校施設の整備改修や登下校時の交通安全、防犯に係る活動を継続し、ICTを活用した学習活動を継続していく。自校給食による食育活動や給食費の負担軽減も継続する。
-----------	--

■具体的な取り組み

1) 子どもの健やかな心を育み可能性を伸ばす教育の推進

○コミュニティ・スクールの推進【学校教育課：コミュニティ・スクール推進事業】

R6事業概要	令和3年度から町内全小中学校にて導入した各小中学校学校運営協議会において、学校運営に参画可能な地域の方々に委員に委嘱することで、地域と一体となって「地域とともにある学校づくり」を目指すとともに、農業体験や伝統文化教育といった各学校ごとに地域の特色を取り入れた活動を行い、コミュニティ・スクールの推進に取り組んだ。 また、地域と学校で教育課程（学習内容）の「熟議」を開催し授業を実施した学校もあり、「社会に開かれた教育課程」を実践した。地域学校協働活動は地域と学校が一体となって、地域の特色を学ぶ活動や防災教育などを実施した。 中学校においては、地域で活動して積極的に地域貢献活動に取り組み、教育委員会では学校や地域の要望に応じて両者の支援を行った。
R6検証	コミュニティ・スクールが4年を経過し、学校運営協議会（年3回）では地域と連携する活動や地域の学校支援のみならず、学校課題や地域貢献活動についても話し合われるようになった。 各協議会での充実した話し合いには委員の研修が重要であることから、先進地である大槌町教育委員会の教育長を講師に招聘して学校運営協議会委員等研修会を開催した。 2月には各学校の実践発表を行う「意見交流会」を開催し、元・文科省CSアドバイザーの講師を招聘して助言をいただいた。年度末には各学校の実践をまとめた「雫石町CS実践報告書」を作成した。 教育委員会としては、地域と学校が双方にとってプラスとなる取り組みとなるように、地域の学校支援と地域の活性化の取り組みを支援していきたい。

2) 安全で快適な学校生活を送るための環境と、安心して教育を受けることができる環境の充実

○スクールガードによる登下校時における見守りの実施【学校教育課：通学安全体制確保事業】

R6事業概要	児童の登下校の安全確保のため、各小学校のスクールガードリーダー及びスクールガードによる見守り活動を継続して実施した。また、関係団体で組織する「通学路等安全推進連絡協議会」による通学路安全点検や小中学校の防犯施設確認を行い、交通安全上及び防犯上の危険箇所を各施設管理者へ改善要望を行うなど安全確保に努めた。さらに、「学校連絡網システム」により、学校と家庭の円滑な情報伝達を行った。
R6検証	関係機関及び町関係課が組織的に連携したことで、児童生徒の登下校の安全確保に対する共通認識、共通理解を持つことができた。

○学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実 【学校教育課：学校維持管理事業】

R6事業概要	令和3年度に整備・配備した各小中学校のネットワーク環境と児童生徒1人1台のタブレット端末を活用した授業や学習活動が小中学校で進んでいる。
R6検証	すべての町立小中学校において授業や学習活動での1人1台タブレット端末の活用が進んでおり端末の使用が日常化している。また、全小学校の5・6年教室にプロジェクタ式電子黒板を導入したほか、ICT支援員2名を任用して町立小中学校でのICT運用の支援体制充実に努めた。町立小中学校の意見を取り入れながら、今後もICT環境整備及び支援を継続していく。

3) 地元の食材を十分に使用した雫石ならではの魅力的な給食の提供と給食費の経済的支援

○地元食材を使用した魅力的な給食提供による食育の推進 【学校教育課：学校給食事業】

R6事業概要	町内産銀河のしずく精米の通年使用、地場農産物や雫石牛など地元食材を使用し魅力ある給食提供を行った。また児童生徒に対し、栄養教諭・栄養士による食に関する指導を行い健康な食生活の促進に努めた。
R6検証	精米は町内産100%使用、地場農産物（7～12月までの野菜）使用実績値は58.9%（前年実績値3.5ポイント増）。地元食材を活用し魅力的で栄養バランスの良い給食提供による食育活動を実施した。

○給食費2分の1助成による保護者の経済的負担の軽減 【学校教育課：学校給食事業】

R6事業概要	学校給食費の保護者負担額の内、1/2の額を助成することで保護者の経済的負担を軽減した。（平成30年度から継続実施）
R6検証	給食費の算出を行い、経済的支援策として今後も継続実施していく。

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	①	魅力あふれる地域づくりの推進

■重要業績評価指標【総合政策課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1)「地域づくり計画」に基づき実施された事業数	16事業	18事業	19事業	21事業	23事業	25事業
	実績	13事業	14事業	12事業	6事業	8事業

今後の方向性の検討	課題の解決と魅力向上に資する住民主体の事業に対し支援を継続し、地域コミュニティ組織活動の多方面での活性化を図る。
-----------	--

■具体的な取り組み

1)「地域づくり計画」に基づくまちづくり活動の推進

○地域住民が主体的に行うまちづくり活動に対する支援 【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業】

R6事業概要	平成27年度に策定した「4地区別地域づくり計画」に基づく地域運営組織等の取り組みについて、集落支援員の配置やNPO法人への委託による支援を実施した。また、各地区公民館で発行する「公民館だより」やSNSを活用して情報発信を行った。
R6検証	各地区の特色を生かした地域運営を行うことで、事業数は少ないものの地域ごとに特色のある活動が実施されている。集落支援員を各地区に配置し、地域運営組織の事務支援も行っているが、事務等の負担を大きく担っており、事務負担の分担のあり方について課題が残っている。2地区で設立された地域運営組織が住民主体の地域課題に取り組んでいる一方、未設置の地区についても話し合いの支援をしていく必要があるとともに、今後の支援のあり方を検討する必要がある。

2) 地域住民が主体的に地域コミュニティ活動を行うための支援

○地域をより住みやすくするために行われる地域活動への支援 【総合政策課：地域コミュニティ形成事業】

R6事業概要	自主防災活動や地域福祉活動（お互いさま情報交換会）を実施する66の地域コミュニティ組織に対し、均等割60,000円（1組織あたり一律）と世帯割900円（1世帯あたり一律）の交付金を交付して地域活動を支援した。また、自治会ごとで避難行動要支援者の確認等を行うお互いさま情報交換会の開催については福祉課等との調整を円滑に行うことができた。
R6検証	自主防災活動及び地域福祉活動（お互いさま情報交換会）を通じて、地域コミュニティの機能強化と住民一人ひとりのお互いさま意識の向上につながった。また、交付金を活用して各地域コミュニティ組織の地域活動の活性化等に寄与できた。今後、自治会と事業実施部署の双方の負担軽減を図っていくためにも、お互いさま情報交換会の自治会間での合同開催も視野に入れながら、運営の仕方等に工夫が必要だと考えられる。

3)「美しく魅力あるまちづくり」や「ひとにやさしいまちづくり」の推進

○岩手県景観計画及び雫石町ふるさと景観条例に基づく景観の保全と形成 【地域整備課：景観形成推進事業】

R6事業概要	景観住民協定締結に向けた取り組みとして、花のみちづくり活動支援事業の継続実施により手軽な景観形成活動に取り組む地域住民グループを支援した。
R6検証	花のみちづくり活動支援事業を1団体が活用したが景観協定締結までには至らなかった。

○ユニバーサルデザイン計画に基づくひとにやさしいまちづくりの推進 【福祉課：ユニバーサルデザイン推進事業】

R6事業概要	雫石小学校を対象にユニバーサルデザイン講座（教室学習及び車イス体験等）を実施した。また、社会福祉協議会が雫石中学校で実施する出前講座に協力した。
R6検証	雫石小学校の3年生がユニバーサルデザイン講座を通じてひとにやさしいまちづくりへの理解を深めた。

4) 町民が意欲的にまちづくり活動を行うための支援

○団体等の行う包括的な分野でのまちづくり活動に対する助成 【総合政策課：協働推進事業】

R6事業概要	「ふるさと文化振興基金」を活用し、町の文化・芸術をはじめ産業・福祉・スポーツ・教育・観光・環境対策等の推進に寄与する事業に対する助成として、5団体に対し補助金を交付して活動を支援した。
R6検証	令和6年度から随時応募としたことで、令和5年度と比較して実施団体が増加した。地域の活性化のため自主的に活動する団体への活動支援によって、活力あるまちづくりや協働のまちづくりの実現に貢献した。

5) 地域の歴史や文化財の保護・保存、文化芸術活動の振興

○子どもから大人まで地域の歴史を学ぶ機会の創出

【生涯文化スポーツ課：芸術文化活動推進事業、指定文化財等保護事業、埋蔵文化財保護事業、歴史民俗資料館管理運営事業】

R6事業概要	地域の歴史を学ぶ機会を創設すべく「資料館遊びのファンクラブ」を年4回、滴石史談会との共催による郷土史教室、雫石歴史ウォークを開催したほか、地域の宝である文化財の保護や、歴史民俗資料館に収蔵している収蔵品を「広報しずくいし」に掲載し、特別展示を併せて行った。
R6検証	「遊びのファンクラブ」には延べ20名、郷土史教室には延べ30名、雫石歴史ウォークには延べ22名の参加を得たほか、歴史民俗資料館にて計12点の収蔵品を「広報しずくいし」掲載し連動した展示を行うなど、幅広い年齢層で地域の歴史を学ぶ機会を提供することができた。

○地域における無形文化財をはじめとした伝承活動の推進

【生涯文化スポーツ課：芸術文化活動推進事業、指定文化財等保護事業、埋蔵文化財保護事業、歴史民俗資料館管理運営事業】

R6事業概要	町の無形文化財を保存・継承していくため、町無形文化財保存会と連携した取り組みを行った。
R6検証	雫石町無形文化財芸能祭を開催し、伝承されてきた民俗芸能を披露することで保存伝承と芸能技術の向上に繋がった。

○地域の歴史、文化及び芸術活動等の積極的な情報発信

【生涯文化スポーツ課：芸術文化活動推進事業、指定文化財等保護事業、埋蔵文化財保護事業、歴史民俗資料館管理運営事業】

R6事業概要	町の広報誌や、ホームページなどで歴史・文化の発信を行った。
R6検証	町の広報誌での事業の周知や実施状況、町歴史民俗資料館の収蔵品紹介の掲載など、定期的な情報発信を行うことができた。また、芸術活動の発表の場として「雫石町総合芸術祭」では60回の記念事業として体験コーナーを開催するなど芸術活動に取り組む人々の発表・発信の場、鑑賞の場を提供することができた。

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	(2)	地区公民館や小学校区を中心とした地域拠点機能の集約

■重要業績評価指標【総合政策課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 地域コーディネーター 配置人数	2人 実績	3人 2人	3人 6人	4人 6人	4人 6人	5人 6人

今後の方向性の検討	引き続き行政と地域をつなぐ役割としてのコーディネーターを配置し、地域の特性に合わせた住民主体による課題解決の仕組みづくりを推進していくとともに、学校跡地利用や地域活動拠点機能の公共施設等への集約については、これまでの取り組みを総括しながら、現状を踏まえ、今後の方向性を検討する。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 地域活動を先導する地域人材の育成や新たな地域の担い手の創出をするための協働事業の推進

○「地域おこし協力隊」の採用と地域での活動支援

【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、総合計画推進事業、観光商工課：中心市街地活性化事業、観光交流推進事業、グリーン・ツーリズム推進事業、こども課：子ども子育て支援事業】

R6事業概要	観光商工課において、観光情報の発信を推進するため、地域おこし協力隊を2名、移住定住を推進するため移住コーディネーター2名配置した。また、総合政策課では地域運営の仕組みや地域づくり計画の推進の活動支援のため、地域コーディネーター(集落支援員)2名のほか、各地区公民館に地域採用による集落支援員を1名ずつ配置している。
R6検証	地域支援スキルのある地域コーディネーター、地域の実情等に精通している集落支援員、支援実績豊富の中間支援組織等の各種団体とともに取り組んだことにより、各地区の現状に合った検討が展開され、より地域力向上につながった。

2) 「地域おこし協力隊」及び「集落支援員(地域コーディネーター等)」の活用

○地域コーディネーターの設置及び育成、NP0をはじめとした民間団体との連携

【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業、特色ある地域づくり推進事業、観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	地域運営の仕組みづくりや地域づくり計画の推進をはじめとする活動支援のため、地域コーディネーター(集落支援員)2名と各地区公民館に集落支援員を1名ずつ配置し、県主催の研修等を受講し、支援スキルの向上に努めた。また実践活動の支援について、中間支援組織であるNP0法人への業務委託を実施するなど、各種団体との連携によって取り組みを進めた。
R6検証	各地区に配置した集落支援員の取組みにより、地域に密着した各地区の活動を支援することができた。また、地域コーディネーターは、集落支援員と町、中間支援組織等の関係団体をつなぐ役割や集落支援員をサポートすることができたほか、委託先の中間支援組織とともに連携した取り組みができています。

3) 住民活動を全面的に支援するための地域活動拠点機能の公共施設等への集約

○地域活動拠点機能の地区公民館への機能集約 【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、公民館管理運営事業】

R6事業概要	各地区の現状把握を行うとともに、随時他自治体の事例等の収集・分析を行いながら、地区公民館のあり方について内部検討を行った。
R6検証	地区公民館への地域自治機能の集約と、いわゆるコミュニティセンター化への転換については、関係各課・機関との連携により継続的な検討を行うことが必要である。

4) 学校跡地、未利用施設等を活用した地域活動拠点化の検討

○統合後の小学校跡地を活用した地域活動拠点化への支援 【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業】

R6事業概要	地域コミュニティの拠点として利活用の方向性を示している旧大村小及び旧橋場小について、兼任集落支援員を各1名配置し、利活用事業の支援を実施したほか、利活用に向けた話し合いの支援を実施した。
R6検証	旧大村小は実行委員会を中心に収穫市等の継続的な開催を実施することができた一方、活動の広がり、会員の固定化などの課題がある。旧橋場小は地域住民により組織される「旧橋場小さおでんせ会」のメンバーの縮小により、活動が尻すぼみとなっており、今後の活動が難しい状況となっている。

5) 地域の生活を守る中心機能を集約した「小さな拠点」施設及び「子ども食堂」の開設検討

○「小さな拠点」施設の導入に関する調査研究の実施【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業、男女共同参画事業】

R6事業概要	子どもの孤食防止と地域住民同士のつながりを作る居場所を創出し、子育て世代のワークライフバランスの推進を図るため「子育て子ども食堂」を開催した。住民が主体となった地域運営の仕組みづくりと併せて、その活動拠点として想定する「小さな拠点」の事例等に関する情報収集と調査等を昨年度に引き続き行った。
R6検証	これまでのアンケート調査を踏まえ、子育て子ども食堂は、7～11月の平日の放課後に各小学校区の場所を使用し5回開催した結果、計204名の参加があり、ニーズに合った事業内容が実施できた。また、事例等の情報収集や研修への参加、専門家からの助言等により、今後の施策推進に資する情報の蓄積等につなげることができた。（※令和7年度よりこども課に事業移管）

○子育て「子ども食堂」の実施（再掲）【総合政策課：男女共同参画推進事業】

R6事業概要	子育て子ども食堂を通じて、地域の方々と子ども達の交流を促進する。
R6検証	子育て子ども食堂の開催を通じて、地域の方々と子ども達との交流の機会をつくることができた。7月～11月にかけて5地区（雲石・七ツ森・西山・御明神・御所）で各1回開催し、計204名の参加があった。（※令和7年度よりこども課に事業移管）

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ア)	特色ある地域づくりの推進
具体的施策	(3)	地域で学ぶ環境と地元学業支援

■重要業績評価指標【学校教育課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 雫石高校入学者数	32人	34人	35人	37人	39人	41人
	実績	22人	28人	22人	21人	29人

今後の方向性の検討	「雫石高校将来ビジョン」に基づき、雫石中学校との交流連携の推進とともに、雫石高校におけるコミュニティ・スクールの導入など新たな活動や生徒の入学・通学等の支援、情報発信の支援、総合的な探究の時間を活用したキャリア教育等を継続しながら、雫石高校への入学者数の増加を図る。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) コミュニティスクールの実施や寺子屋の開設など地域力を活かした教育の取り組み

○コミュニティ・スクールの推進 【学校教育課：コミュニティ・スクール推進事業、生涯文化スポーツ課：社会教育政策推進事業】

R6事業概要	令和3年度から町内全小中学校にて導入した各小中学校学校運営協議会において、学校運営に参画可能な地域の方々を委員に委嘱することで、地域と一体となって「地域とともにある学校づくり」を目指すとともに、農業体験や伝統文化教育といった各学校ごとに地域の特色を取り入れた活動を行い、コミュニティ・スクールの推進に取り組んだ。 また、地域と学校で教育課程（学習内容）の「熟議」を開催し授業を実施した学校もあり、「社会に開かれた教育課程」を実践した。地域学校協働活動は地域と学校が一体となって、地域の特色を学ぶ活動や防災教育などを実施した。 中学校においては、地域で活動して積極的に地域貢献活動に取り組み、教育委員会では学校や地域の要望に応じて両者の支援を行った。
R6検証	コミュニティ・スクールが4年を経過し、学校運営協議会（年3回）では地域と連携する活動や地域の学校支援のみならず、学校課題や地域貢献活動についても話し合われるようになった。 各協議会での充実した話し合いには委員の研修が重要であることから、先進地である大槌町教育委員会の教育長を講師に招聘して学校運営協議会委員等研修会を開催した。 2月には各学校の実践発表を行う「意見交流会」を開催し、元・文科省CSアドバイザーの講師を招聘して助言をいただいた。年度末には各学校の実践をまとめた「雫石町CS実践報告書」を作成した。教育委員会としては、地域と学校が双方にとってプラスとなる取り組みとなるように、地域の学校支援と地域の活性化の取り組みを支援していきたい。

2) 郷土愛を育む、地域を学ぶ機会の創出

○コミュニティ・スクールの推進（再掲） 【学校教育課：コミュニティ・スクール推進事業、生涯文化スポーツ課：社会教育政策推進事業】

R6事業概要	令和3年度から町内全小中学校にて導入した各小中学校学校運営協議会において、学校運営に参画可能な地域の方々を委員に委嘱することで、地域と一体となって「地域とともにある学校づくり」を目指すとともに、農業体験や伝統文化教育といった各学校ごとに地域の特色を取り入れた活動を行い、コミュニティ・スクールの推進に取り組んだ。 また、地域と学校で教育課程（学習内容）の「熟議」を開催し授業を実施した学校もあり、「社会に開かれた教育課程」を実践した。地域学校協働活動は地域と学校が一体となって、地域の特色を学ぶ活動や防災教育などを実施した。 中学校においては、地域で活動して積極的に地域貢献活動に取り組み、教育委員会では学校や地域の要望に応じて両者の支援を行った。
R6検証	コミュニティ・スクールが4年を経過し、学校運営協議会（年3回）では地域と連携する活動や地域の学校支援のみならず、学校課題や地域貢献活動についても話し合われるようになった。 各協議会での充実した話し合いには委員の研修が重要であることから、先進地である大槌町教育委員会の教育長を講師に招聘して学校運営協議会委員等研修会を開催した。 2月には各学校の実践発表を行う「意見交流会」を開催し、元・文科省CSアドバイザーの講師を招聘して助言をいただいた。年度末には各学校の実践をまとめた「雫石町CS実践報告書」を作成した。教育委員会としては、地域と学校が双方にとってプラスとなる取り組みとなるように、地域の学校支援と地域の活性化の取り組みを支援していきたい。

3) 子どもたちの「自分で考え、行動することができる力」を身につける取り組みの推進

○地域活動拠点機能の地区公民館への機能集約【総合政策課：特色ある地域づくり推進事業】

R6事業概要	各地区公民館事業として、子ども対象事業として計9回、運動教室等を行った。
R6検証	計126名の参加を得て、考える力をつける機会の創出を図ったものの、公民館での実施でなかったものなどもあり、事業の見直しが必要である。

4) 雫石高校の魅力を高めるための活動支援と取り組みの周知

○虹色コンパスキャリア教育支援【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

R6事業概要	雫石高等学校において雫石高校生が自らの力で生き方を選択していくことができるよう必要な能力や考え方を育成する「虹色コンパスキャリア教育支援」を実施する。 「虹色コンパスキャリア教育支援」では、自己への問いや仮説の構築と検証を中心とする考える力の強化を通じ、地域インターンシップ、軽トラ市への販売実践及び動画の作成による成果発表を実践する。
R6検証	NPO法人まちサポ雫石とNPO法人いわてNPO-NETサポートの協力により、高校の探究の授業時間において軽トラ市等でのフィールドワークを含む「虹色コンパスキャリア教育支援」を1、2年生に対し年間約25回実施するとともに、隣接自治体の中学校に対するパンフレット配布や、雫石中学校の高校入学説明会にて高校が実施する支援制度の周知を行った。

○雫石高等学校将来ビジョンの推進【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

R6事業概要	令和2年度に見直した「雫石高校将来ビジョン」に基づき、雫石中学校と雫石高校の生徒が一緒に受講する公営塾の開設や、進学・就職対策のための模試や検定試験等に対する受検料等の支援も継続して実施した。
R6検証	公営塾の開設など各種事業を継続して実施しており、今後とも入学者が安定的に確保され、魅力ある高校となるよう様々な取組を支援していく。

○雫石高等学校文化スポーツ等交流事業の推進【学校教育課：雫石高等学校教育振興事業】

R6事業概要	雫石高校教育振興協議会に対して雫石高等学校文化スポーツ等交流事業費補助金を交付し、郷土芸能委員会の活動を支援した。
R6検証	雫石高等学校の魅力増進につながる事業であることから、今後も引き続き活動を支援していく。

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(イ)	地域で支え合う環境づくり
具体的施策	①	自然災害を防止・軽減するための防災体制の強化

■重要業績評価指標【福祉課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 避難行動要支援者対応を実施した行政区の割合	89.2%	92.0%	94.0%	96.0%	98.0%	100.0%
	実績	90.5%	89.2%	89.2%	89.2%	89.2%

今後の方向性の検討	引き続き、住民意識の向上を目的として、地域コミュニティ組織が実施する地域福祉活動（お互いさま情報交換会）の開催を支援する。有事の際に役に立つ計画となるよう、避難行動要支援者の個別避難計画を検証する。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 町民による自主的な防災活動の推進

○地域の安心安全な暮らしを守る主体的な活動への支援【防災課：自主防災組織育成事業】

R6事業概要	自主防災組織に対し自主防災活動、防災講話（12回）等の支援を行った。
R6検証	防災マップを活用した地域のリスクと、避難情報の周知並びに家庭火災に対し主体的な避難行動がとれるよう支援を行い、防災意識の向上を図った。

2) 自主防災組織の設立推進及び相互協力・連携の強化及びリーダーとなる人材の育成

○自主的に防災活動を行えるリーダーとなる人材の育成【防災課：自主防災組織育成事業】

R6事業概要	防災リーダー研修会への派遣実施、及び自主防災組織から防災士資格取得のための派遣の計画を図った。
R6検証	防災リーダー研修会へ1名派遣し防災に関する知識の取得を図った。防災士養成研修に自主防災組織から派遣し防災士の資格取得を行う予定だったが応募者がいなかった。

3) 災害時避難行動要支援者支援体制の整備

○円滑な受入体制の確保に向けた訓練の実施【防災課：地域防災体制確保事業】

R6事業概要	自主防災組織と消防団、消防署、町が連携した火災防御訓練を行い、組織間で相互に連携した訓練を行った。
R6検証	御明神地区春木場街区において、大規模火災を想定した火災防御訓練を行った。自主防災組織20名、消防団員110名ほどが参加し、相互サポート・連携体制の強化を図った。

○地域ぐるみでの有事の際の支援体制の構築

【福祉課：民生児童委員活動支援事業、総合政策課：地域コミュニティ形成事業】

R6事業概要	■福祉課：地域コミュニティ組織が主催する、地域の避難行動要支援者の把握及び共有と、災害時の避難行動に関する検討を行う「お互いさま情報交換会」の実施を支援した。 ■総合政策課：自主防災活動及び地域福祉活動（お互いさま情報交換会）を実施する66の地域コミュニティ組織に対し、交付金として均等割60,000円（1組織あたり一律）、世帯割900円（1世帯あたり一律）を交付して地域活動を支援した。
R6検証	■福祉課：66の地域コミュニティ組織で、延べ880人が参加して要支援者の把握等を実施した。参加者数は前年度比97人増となり、地域の防災および共助の意識が高まっている。 ■総合政策課：自主防災活動及び地域福祉活動（お互いさま情報交換会）を通じて、地域コミュニティの機能強化と住民一人ひとりのお互いさま意識の向上につながった。また、交付金を活用して各地域コミュニティ組織の地域活動の活性化等に寄与できた。

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(イ)	地域で支え合う環境づくり
具体的施策	(2)	「地域包括ケアシステム」の充実と全町民の「生涯健幸」づくり

■重要業績評価指標

KPI【健康推進課】	現状（H30）	R2	R3	R4	R5	R6
1) 運動や食生活等の生活習慣の改善に既に取り組んでいる人の割合	20.8%	22.0%	24.0%	26.0%	28.0%	29.2%
	実績	38.1%	19.6%	12.3%	10.8%	22.3%

今後の方向性の検討	生活習慣の改善には定期的な運動習慣の確保と食習慣の改善が重要であるため、特定保健指導の利用勧奨や雫石フィットネス教室、産業まつりなどの機会に町民へ広く周知し、健康づくり活動を推進する。
-----------	--

KPI【福祉課】	現状（H30）	R2	R3	R4	R5	R6
2) 元気高齢者の割合	82.1%	82.0%	81.0%	81.0%	80.0%	80.0%
	実績	81.3%	81.8%	81.5%	81.3%	81.4%

今後の方向性の検討	今後、75歳以上の後期高齢者の割合が増えていくことが予想されており、シルバーリハビリ体操や生き生き貯筋教室等により、介護予防への動機づけや周知・啓発を行う。また、「生涯健康プロジェクト」及び「高齢者保健事業と介護予防の一体的実施」により、健康講話やフレイル予防に取り組む。
-----------	--

KPI【健康推進課】	現状（H30）	R2	R3	R4	R5	R6
3) メタボリックシンドローム該当者割合	27.9%	23.0%	20.0%	17.0%	14.1%	14.1%
	実績	29.4%	28.9%	28.6%	31.3%	30.7%

今後の方向性の検討	健康診査後に健診結果をきちんと確認し、見直す習慣を持てるように健診結果個別説明会を継続して開催する。また、特定保健指導につなげるために、特定保健指導による変化などを広報に掲載し、周知を行う。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 健康寿命の延伸を図る全町民の心と体の健康づくり

○地域における健康教育や健康相談による生活習慣病の予防 【健康推進課：健康増進事業】

R6事業概要	行政区や老人クラブ等での健康教育・健康相談を実施し、健康づくりの知識普及に努めた。
R6検証	健康教育を11回実施し延べ199人、健康相談を28回実施し延べ441人に対して、生活習慣行動の改善・維持の支援を行った。

○生活習慣病の早期発見、早期治療のための特定健診受診環境の整備 【町民課：特定健康診査事業】

R6事業概要	6月から10月まで町内外の9医療機関において実施した。また、平日の受診が困難な被保険者向けに土日の健診実施日を設定した。
R6検証	特定健診の受診率は45.6%であった。広報による周知のほか、未受診者に対し個別の受診勧奨を行ったが前年度を下回った。

○生涯健幸プロジェクトの推進 【総合政策課、町民課、健康推進課、生涯文化スポーツ課、雫石診療所】

R6事業概要	■町民課：プロジェクト会議において、各課の健康づくりに関する事業実績及び事業進捗状況等の情報共有、次年度事業に関する協議を行った。 ■健康推進課：生涯健幸プロジェクトで町民の健康課題を分析・共有するとともに、町民の健康増進を図る具体的な取り組みの検討と、取り組みを推進するための組織体制をはじめとした仕組みづくりを推進した。 ■生涯文化スポーツ課：町民の健康維持・増進、筋力向上、生活習慣病の予防・改善、運動習慣の定着などを目的に、一般・シニア・男性限定コース・小学生・未就学児等の幅広い世代を対象とした雫石フィットネス教室を開催した。（令和3年度に地域活性化企業人を中心として活動したハッピーフィットネス事業の後継事業）フィットネス教室は、運動習慣が身につくよう単発の教室ではなく、全9回の約3ヶ月を1クールとし、中期的なものとする中で体を動かすことに慣れさせるとともに、クール開始時と終了時に体組成計による、体重・筋肉量・体脂肪率・BMIなど様々な情報を紙面により提供し、個々に目標を設定させることにより運動へのモチベーションを維持する取り組みを行った。また、各クールの体重減少率及び筋肉量増加率が一位の方にはインセンティブの提供により、事業の注目度向上と参加者へのモチベーションアップを行った。
R6検証	■町民課：関係課と協議し、特定保健指導フォローアップ事業を新規事業として実施した。特定保健指導を受けた15名に対し事業の案内を行い、そのうち事業終了した者は8名であった。 ■健康推進課：高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を令和5年度より開始し、ハイリスクアプローチとして、健康状態不明者対策と腎機能不良未受診者対策（令和7年度より開始）とポピュレーションアプローチとして通いの場支援を関係3課（福祉課・町民課・健康推進課）とともに実施した。 ■生涯文化スポーツ課：令和6年度は全コース併せ、延べ3,272人の方が参加。アンケート結果によると、全体的な傾向としては、体重減・筋力増という期待していた効果が表れたと言える。特に一般世代にその結果がシニア世代よりも大きく表れた。シニア世代に関しては、体重減少は決して喜ぶだけの結果ではないかもしれないが、参加者は意識して運動や生活習慣を見直しながらコツコツ努力した結果と言える。参加者の運動継続、体調改善、生活のハリ、その他色々な要素を含んだQOLの改善向上が図られていると推察される。インセンティブに関しては、継続意欲の一助にもなっていることから有効と考えられるため、継続して提供を行いたい。

2) 各種講座やスポーツを通じた交流及び健康づくりと住民主体による健康活動の取り組み支援

○生涯健幸プロジェクトの推進（再掲）【総合政策課、町民課、健康推進課、生涯文化スポーツ課、雫石診療所】

R6事業概要	■町民課：プロジェクト会議において、各課の健康づくりに関する事業実績及び事業進捗状況等の情報共有、次年度事業に関する協議を行った。 ■健康推進課：生涯健幸プロジェクトで町民の健康課題を分析・共有するとともに、町民の健康増進を図る具体的な取り組みの検討と、取り組みを推進するための組織体制をはじめとした仕組みづくりを推進した。 ■生涯文化スポーツ課：町民の健康維持・増進、筋力向上、生活習慣病の予防・改善、運動習慣の定着などを目的に、一般・シニア・男性限定コース・小学生・未就学児等の幅広い世代を対象とした雫石フィットネス教室を開催した。（令和3年度に地域活性化企業人を中心として活動したハッピーフィットネス事業の後継事業）フィットネス教室は、運動習慣が身につくよう単発の教室ではなく、全9回の約3ヶ月を1クールとし、中期的なものとする中で体を動かすことに慣れさせるとともに、クール開始時と終了時に体組成計による、体重・筋肉量・体脂肪率・BMIなど様々な情報を紙面により提供し、個々に目標を設定させることにより運動へのモチベーションを維持する取り組みを行った。また、各クールの体重減少率及び筋肉量増加率が一位の方にはインセンティブの提供により、事業の注目度向上と参加者へのモチベーションアップを行った。
R6検証	■町民課：関係課と協議し、特定保健指導フォローアップ事業を新規事業として実施した。特定保健指導を受けた15名に対し事業の案内を行い、そのうち事業終了した者は8名であった。 ■健康推進課：高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を令和5年度より開始し、ハイリスクアプローチとして、健康状態不明者対策と腎機能不良未受診者対策（令和7年度より開始）とポピュレーションアプローチとして通いの場支援を関係3課（福祉課・町民課・健康推進課）とともに実施した。 ■生涯文化スポーツ課：令和6年度は全コース併せのべ3,272人の方が参加。アンケート結果によると、全体的な傾向としては、体重減・筋力増という期待していた効果が表れたと言える。特に一般世代にその結果がシニア世代よりも大きく表れた。シニア世代に関しては、体重減少は決して喜ぶだけの結果ではないかもしれないが、参加者は意識して運動や生活習慣を見直しながらコツコツ努力した結果と言える。参加者の運動継続、体調改善、生活のハリ、その他色々な要素を含んだQOLの改善向上が図られていると推察される。インセンティブに関しては、継続意欲の一助にもなっていることから有効と考えられるため、継続して提供を行いたい。

3) 長期にわたる療養や介護を必要とする患者の生活の質を重視する在宅医療の充実

○通院が困難な方のお宅への定期的な訪問による在宅ケアの充実 【雫石診療所：訪問診療事業】

R6事業概要	在宅医療の充実を図るため、治療や投薬が必要でも診療所に来れない患者に対し訪問診療、往診を実施した。
R6検証	毎月2回、患者の自宅及び施設に訪問し診療を行った。令和6年度の訪問診療461人、往診11人。今後も高齢世帯や単身世帯の増加が見込まれ、訪問診療が必要な患者も増加傾向で推移するものと思われる。

4) 医療・介護・福祉の多職種連携による分野横断的な支援体制の構築

○生涯その人らしく暮らすことのできる地域包括ケアシステムの推進

【町民課、福祉課、健康推進課、雫石診療所：地域包括ケアシステム構築事業】

R6事業概要	第三次保健福祉計画に基づき包括ケアシステムを推進するため、「多職種の連携・強化」、「情報共有・ネットワーク化」、「総合相談窓口」、「地域における拠点づくりと生活支援体制の構築」の4事業を実施した。
R6検証	多職種連携事業として、講話とグループワークによる研修会を1回、多職種連携実践事例に関する勉強及び検討会を7回実施、参加延べ人数は199人であった。

5) 高齢者等を対象とした貸家住宅や空き家の活用による住まいの確保や生活の支援

○低所得高齢者等への空き家を活用した住まいの確保と生活支援【福祉課：低所得高齢者等住まい・生活支援事業】

R6事業概要	住環境の悪化等により住み慣れた地域での生活が困難となってきた者に対し、町内の空き家等を活用した生活支援を行った。
R6検証	利用者2名に対し、自立した日常生活を送ることができるよう支援を行った。

6) 買物困難地区における移動販売を活用した一人暮らし高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施

○日常の買い物が困難な高齢者等に対する移動販売車による買物支援【福祉課：高齢者等買物弱者支援事業】

R6事業概要	移動販売車「とくし丸」2台による巡回販売を行い、商店が少ない地域の買い物支援と高齢者の見守り活動を行った。
R6検証	実稼働日数1台あたり263日、利用者数延べ15,689人、1日平均利用者数59.9人であった。延べ利用者は減少したが利用者からは好評であり、地域にとっては必要不可欠な事業である。

基本目標	4	特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり
基本的方向	(ウ)	関係人口の創出・拡大
具体的施策	①	関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画の推進

■重要業績評価指標【総合政策課】

K P I	現状 (H30)	R2	R3	R4	R5	R6
1) 町外からの協働事業 参画者数	0人	4人	8人	12人	20人	30人
	実績	15人	36人	81人	90人	31人

今後の方向性の検討	ふるさと雫石応援寄附金や企業・学生等との連携・交流など多様な形で様々な主体と関わる機会の創出や仕組みづくりにより、関係人口の創出・拡大を図り、まちづくりへの参画者数の増加を図る。
-----------	---

■具体的な取り組み

1) 関係人口の創出・拡大とまちづくりへの参画を推進するシティプロモーションの展開

○ブランドメッセージ、ブランドロゴを活用した地域内外への情報発信【総合政策課：シティプロモーション推進事業】

R6事業概要	シティプロモーションランディングページによる情報発信の継続のほか、ブランドメッセージ、ブランドロゴ入りのノベルティを観光イベント等を通じて配布し、町内外へのPRを行った。
R6検証	観光イベント等、不特定多数の人が集まる機会でのノベルティ配布は好評を得ており、町の知名度向上につながっている。

○シティプロモーションサポーターの募集と育成【総合政策課：シティプロモーション推進事業】

R6事業概要	町民が自発的にサポーターとして活動していけるよう、サポーター募集などを制度的に行わず、これまで実施してきた情報発信などを通してシビックプライドの醸成を図った。
R6検証	SNSなどで自発的にブランドメッセージやブランドロゴに関係する話題を発信する町民が徐々に増えてきたため、引き続き情報発信や周知を継続していくこととした。

2) 関係人口が、多様な形で様々な主体と関わる機会の創出や仕組みづくり

○分野に応じてまちづくりに関わる人材登録制度の推進

【総合政策課：シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業、観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	まちづくりパートナー制度を継続して実施。
R6検証	まちづくりパートナー登録数7人。令和6年度は2審議会に延べ3人登用された。

○SNSを活用した情報発信の強化、情報収集及び情報共有

【総合政策課：シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業、観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	定期的に町HP記事の更新に加え、公式SNS(X、Facebook、Instagram)でも関連記事を発信した。移住・定住に関する情報は特設ページを活用している。
R6検証	公式SNSのフォロワー数は着実に上昇している。移住・定住特設ページの閲覧者も増加傾向にあり、町への関心を高めることに寄与している。

3) 地域が必要とする支援と、秀でた知識やスキルを生かして社会貢献するプロボノ活動をマッチングするための中間支援機能の形成支援

○町内企業におけるニーズ調査及び雇用マッチング調査の実施【総合政策課：まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業】

R6事業概要	関係人口の創出・拡大を目的として、地域が求める支援と専門知識・スキルを生かしたプロボノ活動のマッチングを支援し、地域課題の解決、人材育成、交流促進の協働取組を通じて地域の活性化を推進する。
R6検証	昨年度に続き、町内企業へのニーズ調査や雇用マッチング調査の実施はできなかったが、地域づくり事業において町内企業や団体、個人が持つ専門知識を町の人材育成事業(地域人材塾)として生かすことができた。

○地域コーディネーターの設置及び育成、NP0をはじめとした民間団体との連携（再掲）

【総合政策課：シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業、観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	地域運営の仕組みづくりや地域づくり計画の推進をはじめとする活動支援のため、地域コーディネーター（集落支援員）2名と各地区公民館に集落支援員を1名ずつ配置し、県主催の研修等を受講し、支援スキルの向上に努めた。また実践活動の支援について、中間支援組織であるNP0法人への業務委託を実施するなど、各種団体との連携によって取り組みを進めた。
R6検証	各地区に配置した集落支援員の取組みにより、地域に密着した各地区の活動を支援することができた。また、地域コーディネーターは、集落支援員と町、中間支援組織等の関係団体をつなぐ役割や集落支援員をサポートすることが出来たほか、委託先の中間支援組織とともに連携した取り組みが出来ている。

4) 関係人口を含めた新たな人材と地域をつなぐコーディネーターの設置及びワンストップ窓口の設置

○地域コーディネーターの設置及び育成（再掲）【総合政策課：シティプロモーション推進事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業、特色ある地域づくり推進事業、観光商工課：移住促進事業】

R6事業概要	地域運営の仕組みづくりや地域づくり計画の推進をはじめとする活動支援のため、地域コーディネーター（集落支援員）2名と各地区公民館に集落支援員を1名ずつ配置し、県主催の研修等を受講し、支援スキルの向上に努めた。
R6検証	各地区に配置した集落支援員の取組みにより、地域に密着した各地区の活動を支援することができた。また、地域コーディネーターは、集落支援員と町、中間支援組織等の関係団体をつなぐ役割や集落支援員をサポートすることができた。

